

**DNP**



## Environmental Report 2025

DNPグループ環境報告書 2025

# DNPグループ環境報告書 2025

## CONTENTS

- 03 会社概要
- 04 環境への取り組み 社長メッセージ
- 05 DNPグループ環境方針
- 06 環境ビジョン実現に向けて
- 07 TCFD・TNFDに基づく情報開示
- 09 環境マネジメント体制
- 17 環境マネジメント活動
  - 17 - 環境目標と実績
  - 18 - 環境負荷実態 など
  - 20 - 脱炭素社会の実現に向けて
  - 24 - 循環型社会の実現に向けて
  - 27 - 環境汚染物質の削減に向けて
  - 30 - SDGs の達成に貢献するビジネス
  - 32 - 自然共生社会の実現に向けて
- 34 環境活動データ集
  - 34 - 環境会計
  - 37 - これまでの実績
  - 38 - 開示対象サイト一覧
- 41 第三者保証証明書

### 編集方針

- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」を参考として、DNPグループの環境活動全般に関する活動を報告する目的で、「DNPグループ環境報告書 2025」を作成しました。
- 「DNPグループ環境報告書 2025」は、DNPのウェブサイトに掲載するため、ウェブで閲覧しやすい誌面構成としました。
- 信頼性を確保するため、LRQA リミテッドによる第三者保証を受けました。第三者保証を受けた指標にはチェックマーク☑を付けています。

#### 【対象期間】

本報告書は、原則として2024年4月1日より2025年3月31日までの活動について報告しています。ただし、一部の重要な事実については本対象期間外の報告も含まれています。また、海外拠点の一部は、2024年1月1日より12月31日の1年間の活動を対象としています。

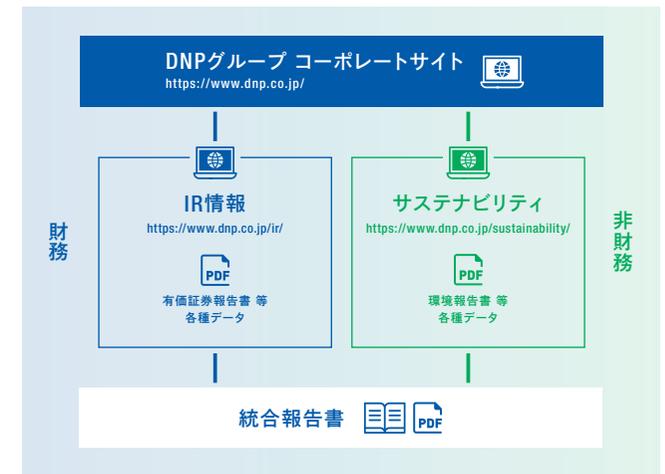
#### 【環境データの集計範囲】

大日本印刷および財務会計上の連結対象の国内全グループ会社および海外の製造会社を集計範囲としました。具体的には、P38、39に示した国内の製造会社25社の製造拠点、大日本印刷および連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点（3つの開発センター、事務所ビル、営業所等）、P40に示した海外の製造会社を対象としています。ただし、環境汚染物質の削減、輸送環境負荷削減、オフィスでの活動に関しては、国内を集計範囲としました。

2024年度に子会社化したDNP光金属、DNP高機能マテリアル彦根については、2025年度実績からデータ集計に含めることとします。

本報告書では、「DNP」はDNPグループを表し、大日本印刷株式会社と区別しています。また、グループを強調したい文章では「DNPグループ」と表記しています。

### DNPグループの情報開示について



### 表紙デザインについて

表紙の写真はDNP「市谷の杜」で育成しているイロハモミジです。春になるとご覧のような赤くかわいらしい花をつけ、その種子は2枚の翼を持ちプロペラのように回転して落下しながら遠くまで飛んでいきます。



### 【発行】

2025年8月（次回発行予定：2026年8月）

# 会社概要

(2025年3月31日現在)

商号：大日本印刷株式会社

Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

本社：東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL：03-3266-2111 (大代表)

URL：<https://www.dnp.co.jp/>

創業：1876年(明治9年)10月

設立：1894年(明治27年)1月

資本金：114,464百万円

従業員数：36,890名(連結)、9,785名(単体)

財務データ：連結売上高 1兆4,576億円(前年比 2.3%増)

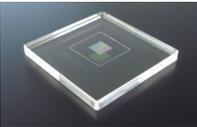
(2025年3月期) 連結営業利益 936億円(前年比24.1%増)

連結経常利益 1,159億円(前年比17.4%増)

親会社株主に帰属する当期純利益1,106億円

## 事業セグメント

## 売上高構成比

| 事業セグメント                                                                                      | 売上高構成比 | 製品・サービス                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>スマートコミュニケーション部門</b><br>イメージングコミュニケーション関連、情報セキュア関連、コンテンツ・XRコミュニケーション関連、マーケティング関連、出版関連、教育関連 | 49.0%  |  ハイブリッド型総合書店「honto」<br> ICカード<br> 写真関連サービス・ソリューション                                                                                                                                                                                                  |
| <b>ライフ&amp;ヘルスケア部門</b><br>モビリティ・産業用高機能材関連、メディカル・ヘルスケア関連、包装関連、生活空間関連、飲料事業                     | 34.0%  |  環境配慮包材<br> 曲面樹脂グレーディング<br> リチウムイオン電池用バッテリーパウチ<br> メディカルヘルス<br> 各種飲料 |
| <b>エレクトロニクス部門</b><br>デジタルインターフェース関連、半導体関連                                                    | 17.0%  |  半導体用フォトマスク<br> ナノインク印刷用マスターテンプレート<br> 液晶ディスプレイバックライト向けシステム部材<br>Before After                                                                                                                                                                 |

## 環境への取り組み 社長メッセージ

DNPは常に事業活動と地球環境との共生を考え、サプライチェーン全体で環境を強く意識した活動を推進しています。特に近年、気候変動や海洋汚染、生物多様性の損失などが深刻化するなか、2020年3月には「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現への取り組みを加速させています。これによって環境・社会・経済の持続可能性を高め、DNPの持続的な成長を推進するとともに、ネイチャーポジティブの実現をめざしています。また、私を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」の活動を強化し、多様なリスクを把握・分析して、ビジネスチャンスに転換するように努めています。

こうした積極的な環境活動の成果として、2023年度に全ての環境指標で2025年度目標を達成しました。特に注力している温室効果ガス(GHG)排出量の削減については、2030年度目標も前倒しで達成する見通しとなり、2024年4月に各環境目標をより挑戦的なものに更新するなど、さらに積極的に取り組んでいます。

「脱炭素社会」の実現については、自社事業活動によるGHG排出量を2050年までに実質ゼロとする目標を掲げています。2030年度をターゲットとした中期目標を設定し、事業ポートフォリオの転換、省エネルギー活動のさらなる強化に加え、再生可能エネルギーの積極的な導入を推進しています。また、低炭素原材料の開発や活用の拡大、製品単位のCO<sub>2</sub>排出量の算定・削減による製品・サービスの低炭素化を進めています。

「循環型社会」の実現に向けては、当社で最も不要物の排出量が多く資源循環率の低いプラスチックを中心に、マテリアルリサイクル化、ケミカルリサイクル化を強化し、2030年度に不要物全体の資源循環率70%の達成をめざしています。また、プラスチック製品のより持続的な使用、バイオマス材やリサイクル材

等の代替素材の活用による製品開発を進めています。

「自然共生社会」の実現に関しては、森林破壊ゼロに向けて、事業活動上で生態系への依存と影響が大きい「紙」の調達で遵守すべき事項を定めた「DNPグループ印刷・加工用紙調達ガイドライン」に適合した森林資源の調達を進めています。また、地域の生態系に配慮した緑地づくりを進めるなど、生物多様性への影響の最小化に努めています。その一環として、本社がある東京・市谷地区で進める「市谷の杜」プロジェクトでは、都市部における自然に近い緑地の創出を通じて、地域の生態系とつながる空間を整備しています。

### < 2024年度の活動状況と今後の取り組み >

2023年度の実績で、2030年度中期環境目標の主要項目をいずれも前倒しで達成できたため、2024年4月に各目標を更新しました。特にGHG排出量削減目標を「1.5℃目標」に準じて引き上げるなど、より挑戦的な目標を設定しました。これに伴い、2024年度は、GHG排出量と水使用量の削減で目標を下回る結果となりましたが、GHG排出量は2023年度から改善しており、2025年度はさまざまな施策により、目標達成の目途が立っています。また、資源循環率と環境配慮製品・サービスの売上高の拡大は目標を上回りました。

今後はさらに、省エネ効果の高い設備の導入を進めると同時に、再生可能エネルギーの導入を積極的に進めていきます。また、パートナーとの連携を強化し、サプライチェーン全体を連動させた資源循環の仕組みづくりやリサイクル技術の開発など、「DNPグループ環境ビジョン2050」の実現に向けた取り組みを加速し、ネイチャーポジティブの実現につなげていきます。



代表取締役社長 北島 義斉

# DNPグループ環境方針

DNPは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを「企業理念」に掲げています。その実現に向けたあらゆる活動の前提である「DNPグループ行動規範」のひとつに、「環境保全と持続可能な社会の実現」を定めています。2000年3月には、事業活動において環境との関わりを認識して、環境負荷を低減し、持続可能な社会を実現していくため、「DNPグループ環境方針」を策定しました。

近年は特に、環境問題への社会の関心が高まり、サプライチェーン全体の環境負荷を見据えた活動が求められており、2022年3月にこの方針を改定し、より一層の活動を加速させています。

DNPグループは、環境問題への対応を重要な経営課題の一つとして位置づけています。社員ひとりひとりの環境意識を高め、調達から廃棄・リサイクルまでのサプライチェーン全体で環境保全の取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 事業活動にともなう環境影響を把握し、環境法令を遵守するとともに、環境汚染の予防に努めます。
2. 気候変動の緩和に向け、事業活動におけるエネルギー利用の最小化、再生可能エネルギーの導入などにより、カーボンニュートラル実現に努めます。
3. 持続可能な資源の利用に向け、使用する資源を最小化し、廃棄物の削減およびリサイクルに努めます。
4. 生物多様性の保全に向け、地域生態系との調和に努めます。
5. サプライチェーン全体での環境負荷低減に向け、環境に配慮した製品・サービスの開発、普及に努めます。

以上を実現するため、環境マネジメントシステムを構築し、目的および目標を定めて運用するとともに、継続的な改善に努めます。

これらの活動に関する情報を適宜開示し、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションに努めます。

2000年3月策定

2010年3月改定

2022年3月改定

DNPグループ代表 北島 義斉

# 「DNPグループ環境ビジョン2050」の実現に向けて

DNPは、「DNPグループ環境ビジョン2050」に掲げる「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けて、中期目標を設定しています。

Scope3排出量削減に関しては、これまでサプライヤーエンゲージメント目標としていましたが、2025年4月に削減目標に変更しました。この目標と2024年4月に設定したScope1・2排出量削減目標が、SBT1.5°C水準に合致していると認められました。

|                         | 施策                                                                                                            | 中期目標                               | ありたい姿  |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|--------|
|                         | ← バックカスティング                                                                                                   |                                    |        |
| 項目                      |                                                                                                               | 2030年度目標                           | 2050年  |
| Scope1・2排出量削減           | <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ活動・高効率機器への更新</li> <li>事業ポートフォリオの転換</li> <li>再生可能エネルギーの導入</li> </ul> | GHG排出量を<br>2019年度比46.2%削減          | 脱炭素社会  |
| Scope3排出量削減             | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業ポートフォリオの転換</li> <li>低排出量材料への移行</li> <li>輸送効率の改善</li> </ul>           | 2019年度比27.5%削減<br>(対象カテゴリ:1・3・4・5) |        |
| 環境配慮製品・サービスの売上高拡大       | <ul style="list-style-type: none"> <li>環境貢献製品の開発促進</li> <li>リサイクルしやすい製品の開発促進</li> </ul>                       | スーパーエコプロダクツの<br>総売上高比率を30%に拡大      | 循環型社会  |
| 資源循環率 <sup>※1</sup> 向上  | <ul style="list-style-type: none"> <li>不要物総排出量の最小化</li> <li>リサイクルの促進</li> <li>最終処分場利用率の最小化</li> </ul>         | 不要物全体で<br>資源循環率<br>70%を達成          |        |
| 水使用量削減                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>水の効率的利用</li> </ul>                                                     | 水使用量原単位を<br>2019年度比30%削減           |        |
| 印刷・加工用紙調達ガイドライン適合証明書取得率 | <ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性に配慮した用紙の調達</li> </ul>                                             | 取得率100%                            | 自然共生社会 |
| 環境保全 <sup>※2</sup>      | <ul style="list-style-type: none"> <li>傾向管理による基準値遵守の徹底</li> </ul>                                             | 規制基準の70%以下を維持                      |        |

## DNPグループ環境ビジョン2050

DNPは、持続可能な社会の実現に向け、P&Iノベーションによる新たな価値の創出により「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」を目指します。

### 【脱炭素社会(気候変動の緩和と適応)】

- ・ 自社拠点での事業活動にともなうGHG(温室効果ガス)排出量実質ゼロを目指します。
- ・ 製品・サービスを通じて脱炭素社会の構築に貢献していきます。

### 【循環型社会(資源の効率的利用)】

- ・ バリューチェーン全体で資源を効率的に利用し循環させることで、最大限の価値を提供します。

### 【自然共生社会(生物多様性の保全)】

- ・ バリューチェーン全体での生物多様性への影響の最小化と、地域生態系との調和を目指します。

※1 資源循環率：紙有価物量等を除外した不要物(廃棄物+有価物)のうちマテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた割合。  
焼却での熱回収、廃プラスチック類の固形燃料化、廃油の燃料化などはサーマルリカバリーとしリサイクルから除外。

※2 環境保全項目：大気、排水、臭気、騒音、振動。

## 温室効果ガス(GHG)排出量削減目標が「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を取得

DNPは2018年7月、国際的な環境団体「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を取得し、2021年4月には、「Well below 2°C目標」として更新認定を取得しました。

さらに2024年に更新したScope1+2排出量目標と2025年に更新したScope3排出量目標が、2025年4月に「1.5°C目標」として認定されました。

今後もDNPは、省エネ活動や省エネ設備の導入など、GHG排出量の削減活動を一層強化します。また、サプライヤー各社との関係を強化し、GHG排出量の把握や低排出材料への移行を進めることで、サプライチェーン全体の排出量削減を加速させていきます。



## TCFD・TNFDに基づく情報開示

\*4つのコア・コンテンツに沿った情報開示は「DNPグループ統合報告書2025 P.70-75」を参照

## 依存とインパクト

DNPは、事業活動を通じてさまざまな生態系サービスに依存し、自然の変化要因となるインパクトを与えています。

事業で使用する原材料や副資材等は、生態系の供給サービスに依存しています。例えば、雑誌・書籍等に使う紙は森林資源を原料とし、リチウムイオン電池用バッテリーパウチや光学フィルム等には、鉱物資源や化石資源を利用しています。また、製造プロセスで直接的に、紙の抄紙工程では間接的に水資源を利用しています。さらに河川と近接する地域では、生態系の調整・維持サービスに依存しており、特に水リスクの高い地域に近接するDNPの製造拠点を4拠点特定しています。

製造プロセスでは、大気への排出（GHG、NOx、SOx、VOC等）、水域への排出（排水、窒素、リン等）およびプラスチックを含む不要物等の排出が生じており、環境に対する負のインパクト要因になると考えています。

今後もこれらの依存とインパクトが、バリューチェーンのどの段階で発生し、どのような影響を自然に及ぼすかについて整理し、関連するデータの収集や「環境への取り組み」を拡大・深化させていきます。

## ● 水リスクの高い4拠点



\*各拠点の事業内容はP.40の該当No.を参照

## ● グローバル中核開示指標

|      | 自然の変化要因          | 指標             | 2024年度実績                                                                                                                                                      | 関連ページ |
|------|------------------|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| —    | 気候変動             | GHG排出量         | ・Scope 1: 323千トン-CO <sub>2</sub><br>・Scope 2: 543千トン-CO <sub>2</sub><br>・Scope 3: 4,331千トン-CO <sub>2</sub>                                                    | 20-23 |
| C1.0 |                  | 土地利用面積         | ・3,100千m <sup>2</sup><br>*工場立地法に基づく国内主要生産拠点の総敷地面積                                                                                                             | —     |
| C1.1 | 陸上／淡水／海水・海洋利用・変化 | 生態系の保全または復元の範囲 | ・緑地面積: 790千m <sup>2</sup><br>*工場立地法に基づく国内主要生産拠点<br>・自然共生サイト: 1.56ha (市谷の社)<br>・クイニオン植林株式会社での森林利用管理 (DNPは10%出資)<br>伐採面積: 1,302ha / 植林面積: 1,194ha               | 32-33 |
| C2.0 |                  | 汚染物質質量         | ・PRTR対象物質総廃棄量: 2,063トン<br>*大気、公共水域、土壌、下水道への排出量及び廃棄物処理量<br>*各物質の内訳は関連ページを参照                                                                                    | 27-29 |
| C2.1 |                  | 排水量            | ・総排水量: 7,140千m <sup>3</sup><br>・公共水域への排水: 3,990千m <sup>3</sup><br>・下水道への排水: 3,150千m <sup>3</sup><br>・排出汚染物質の濃度: 規制基準以下である5ppm未満<br>・排出される水の温度: 国の規制値以下の温度で排水  | 26-27 |
| C2.2 | 汚染／汚染除去          | 廃棄物質量          | ・不要物総排出量: 219千トン<br>・除紙不要物量: 114千トン<br>*不要物総排出量から100%リサイクルしている紙有価物量及び汚泥のサイト内中間処理量を除いた量<br>・資源循環量(再生量): 72千トン<br>・埋立処理量: 199トン<br>*処理フロー段階ごとの排出量については、関連ページを参照 | 24-25 |
| C2.3 |                  | プラスチック量        | ・プラスチック(フィルム・樹脂)使用量: 292千トン                                                                                                                                   | 18    |
| C2.4 |                  | 非GHG大気汚染物質質量   | 国内拠点の関連設備からの推計値<br>・NOx: 464トン<br>・SOx: 9トン<br>・VOC: 3,983トン<br>・ダイオキシン: 21.2mg-TEQ<br>・ばいじん: 7.7トン                                                           | 28    |
| C3.0 |                  | 水不足地域での水利用量    | 水リスクの高い4拠点における<br>・総取水量: 235千m <sup>3</sup><br>*取水源は全て地表水<br>・総消費量: 1.2千m <sup>3</sup><br>*取水量と排水量の差を消費量として算定                                                 | 26    |
| C3.1 |                  | 高リスク天然一次産品の量   | ・紙: 312千トン(国内調達、うち認証紙: 92千トン)<br>・金属(アルミニウム、鉄など): 52千トン                                                                                                       | 18    |

## TCFD・TNFDに基づく情報開示

\*4つのコア・コンテンツに沿った情報開示は「DNPグループ統合報告書2025 P.70-75」を参照

## リスクと機会

## ● 物理的リスク

豪雨災害や森林火災の頻発・激甚化等、自然災害の増加や生態系供給サービスの低下により、操業停止やサプライチェーンリスクなどが生じる可能性を考慮しています。国内外の製造拠点における水リスクについては、WRI (World Resources Institute) が提供するAqueduct等の公開ツールを活用した地域単位での評価を実施し、優先地域を特定しています。

これらのリスクに対して、非常用電源設備や止水板の設置等、災害対策の設備投資を行っています。また、複数拠点での生産体制の構築や調達先の多様化等、サプライチェーンマネジメントもさらに強化しています。

## ● 移行リスク

環境課題への対応を促す政策強化として、脱炭素関連の法規制に加え、環境デュー・ディリジェンスの義務化やプラスチック規制の導入などが想定されます。これに伴いステークホルダーの意識も高まり、対応が不十分な企業は市場淘汰や評価低下のリスクがあります。

移行リスクへの対応として、環境負荷の低減と付加価値の拡大に向けて、事業ポートフォリオの転換を進めています。また、法規制等よりも高い自主管理基準による環境リスク管理や、資源循環率が低いプラスチックのリサイクルの推進、調達ガイドラインに基づくサプライヤーエンゲージメントの強化に注力しています。

## ● 機会

ネイチャーポジティブの実現に向けて、統合的な対応を求める社会的・経済的な志向が高まっており、環境配慮製品・サービスの需要拡大が期待されます。これはDNPにとって大きな事業機会になると捉えています。

現在DNPは、中期経営計画で、リチウムイオン電池用バッテリーパウチ等の環境配慮製品・サービスを含む主力事業領域を中心に、2027年度までの5年間で2,600億円の投資を計画しています。自然環境にポジティブなインパクトを与えるとともに、新たな収益と企業価値の向上という好循環を生み出すことをめざしています。

|        | シナリオドライバー          |                                                                                                          | 想定される事業への影響                                                       | 時間軸  | 影響度 | 可能性                                                                                          | 取り組み                                                                           | 依存 |       |     | インパクト |      |      |    |     |
|--------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|----|-------|-----|-------|------|------|----|-----|
|        |                    |                                                                                                          |                                                                   |      |     |                                                                                              |                                                                                | 供給 | 調整・維持 | 文化的 | 気候変動  | 利用変化 | 資源使用 | 汚染 | 外来種 |
| 物理的リスク | 自然災害の増加            | 社会インフラの損壊                                                                                                | ・製造遅延・停止による収益の減少<br>・災害対策コストの増加<br>・原材料の調達コスト増加、供給停止              | 短期   | 中   | 大                                                                                            | ・BCP・BCM対策強化<br>・サプライヤーエンゲージメントの強化                                             | ●  | ●     |     | ●     | ●    | ●    | ●  |     |
|        | 生態系供給サービスの低下       | 水ストレスの高まり                                                                                                | ・製造遅延による収益の減少                                                     | 中-長期 | 中   | 小                                                                                            | ・製造工程における水使用の最適化や循環利用の拡大(P.26)                                                 | ●  |       |     | ●     | ●    | ●    | ●  |     |
|        |                    | 原材料供給量の減少                                                                                                | ・製造および出荷遅延による収益の減少<br>・原材料の調達コスト増加、供給停止                           | 中-長期 | 中   | 小                                                                                            | ・サプライヤーエンゲージメントの強化<br>・多様な供給網の構築                                               | ●  |       |     | ●     | ●    | ●    | ●  |     |
| 移行リスク  | ネイチャーポジティブへの移行     | 脱炭素に向けた政策・法規制                                                                                            | ・気候変動の緩和コストの増大<br>※ 主要排出企業に対する排出権取引制度の導入(2026年)<br><br>・残余排出量への対応 | 短-中期 | 中-大 | 大                                                                                            | ・省エネ活動の推進、高効率機器への更新<br>・再生可能エネルギーの積極的な導入<br>・非化石証書の購入<br>・GXリーグへの参加と排出権取引制度の活用 | -  | -     | -   | ●     |      |      |    |     |
|        |                    | 資源循環に向けた政策・法規制                                                                                           | ・法規制遵守コストの増大<br>・リサイクル材高騰によるコスト増大<br>・既存製品の設計見直し                  | 短-中期 | 中   | 大                                                                                            | ・原材料トレーサビリティへの対応<br>・リサイクル促進と対応製品開発推進<br>・企業連携によるプラスチックのケミカルリサイクル技術とスキームの確立    | ●  | ●     | ●   | ●     | ●    | ●    | ●  | ●   |
|        | バリューチェーンに関する情報開示要求 | ・環境デュー・ディリジェンスによる情報開示<br>・サプライチェーン管理の厳格化<br>※ バッテリー規則のCFP算定値開示適用(2024年)<br>※ サステナビリティ開示基準に基づく情報開示の適用(未定) | 短-中期                                                              | 中    | 中   | ・サプライヤーエンゲージメントの強化<br>・原材料のトレーサビリティの確保と評価<br>・環境マネジメントシステムの強化(P.9-16)<br>・各種基準に基づく適時・適切な情報開示 | ●                                                                              |    |       |     |       | ●    |      |    |     |
| 機会     | 市場の変化              | GX製品・サービス市場の拡大                                                                                           | ・環境配慮製品・サービスの需要拡大<br>・ネイチャーポジティブに向けた技術革新の加速                       | 中期   | 大   | 大                                                                                            | ・環境配慮製品・サービスの市場への積極投入<br>・「環境配慮製品・サービスの開発指針」に基づく開発促進<br>・新たなビジネスモデルの創出         | ●  | ●     | ●   | ●     | ●    | ●    | ●  | ●   |
|        |                    | インパクトファイナンスの拡大                                                                                           | ・低コスト資金調達の機会拡大                                                    | 中-長期 | 大   | 中                                                                                            | ・印刷業界初となるサステナビリティ・リンク・ファイナンスフレームワークを策定                                         | ●  | ●     | ●   | ●     | ●    | ●    | ●  | ●   |
|        | 非財務情報の重要性の向上       | 情報開示基準の標準化                                                                                               | ・企業イメージと投資家評価の向上<br>※ サステナビリティ開示基準に基づく情報開示の適用(未定)                 | 短-長期 | 大   | 中                                                                                            | ・情報開示の拡充とエンゲージメントの強化<br>・サステナビリティ先進企業としての優位性・人材の確保                             | -  | -     | -   | ●     |      | ●    |    |     |

【時間軸】短期:0~5年、中期:5~15年、長期:15年以降 【影響度】大:100億円規模、中:10億円以上、小:10億円未満 【可能性】影響が発生する可能性:大&gt;中&gt;小

環境マネジメント体制

# 事業活動と環境活動



## 環境マネジメント体制

## 環境管理体制

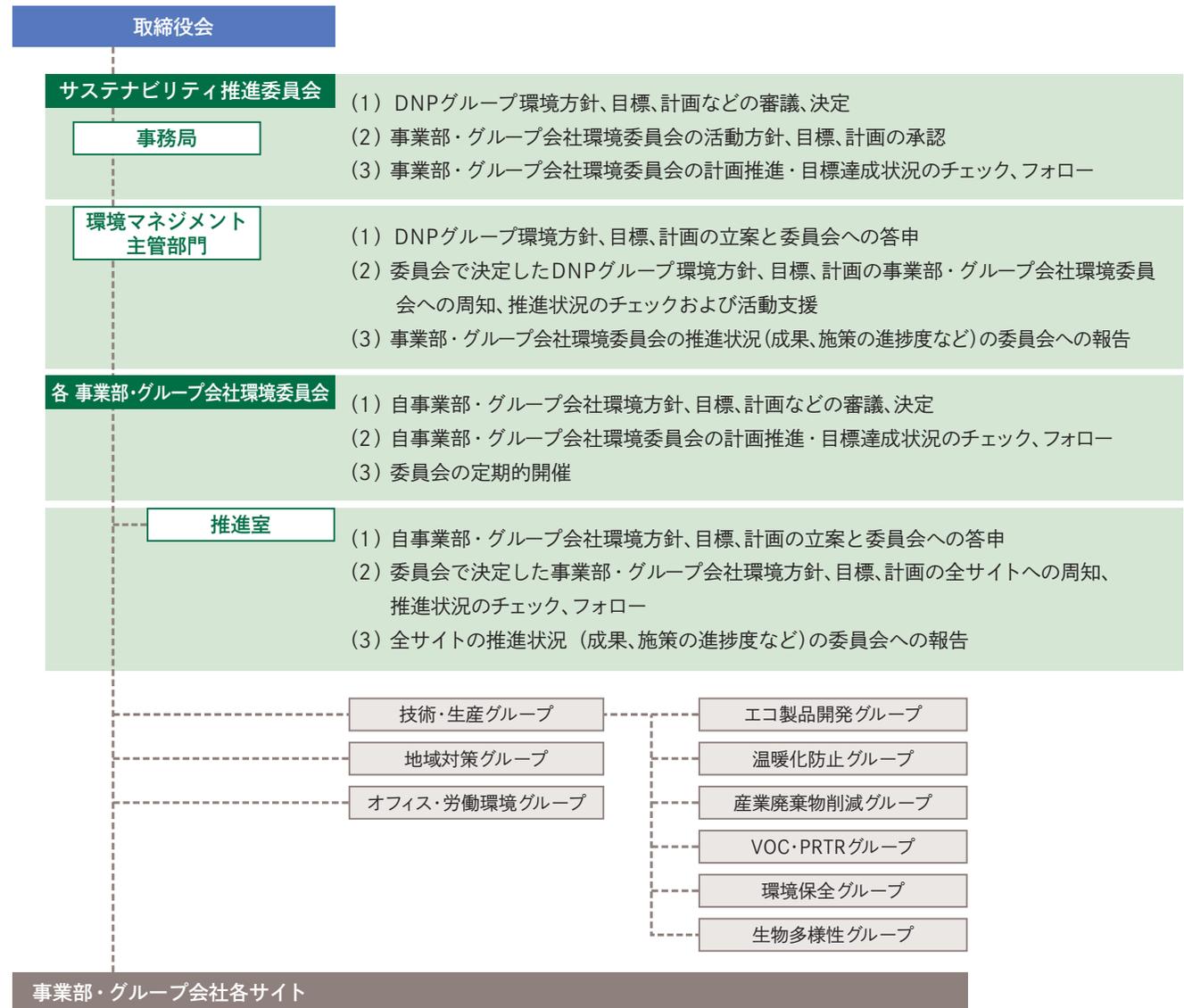
DNPは、グループ全体の環境活動を統括する組織として「サステナビリティ推進委員会」のもと、環境マネジメント主管部門を設けています。また、事業部門ごとに推進する組織として「事業部・グループ会社環境委員会」を設けています。各委員会にはそれぞれ事務局および推進室を置いています。

## ● サステナビリティ推進委員会

代表取締役社長を委員長とし、本社の各部門を担当する取締役・執行役員によって構成され、サステナビリティに関する中長期的なリスクを管理し、事業機会の把握や経営戦略への反映を担っています。その中で、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。

## ● 事業部・グループ会社環境委員会

サステナビリティ推進委員会の決定と事業領域の特性をふまえて、海外拠点を含めた活動を展開しています。



## 環境マネジメント体制

## 環境マネジメントシステム

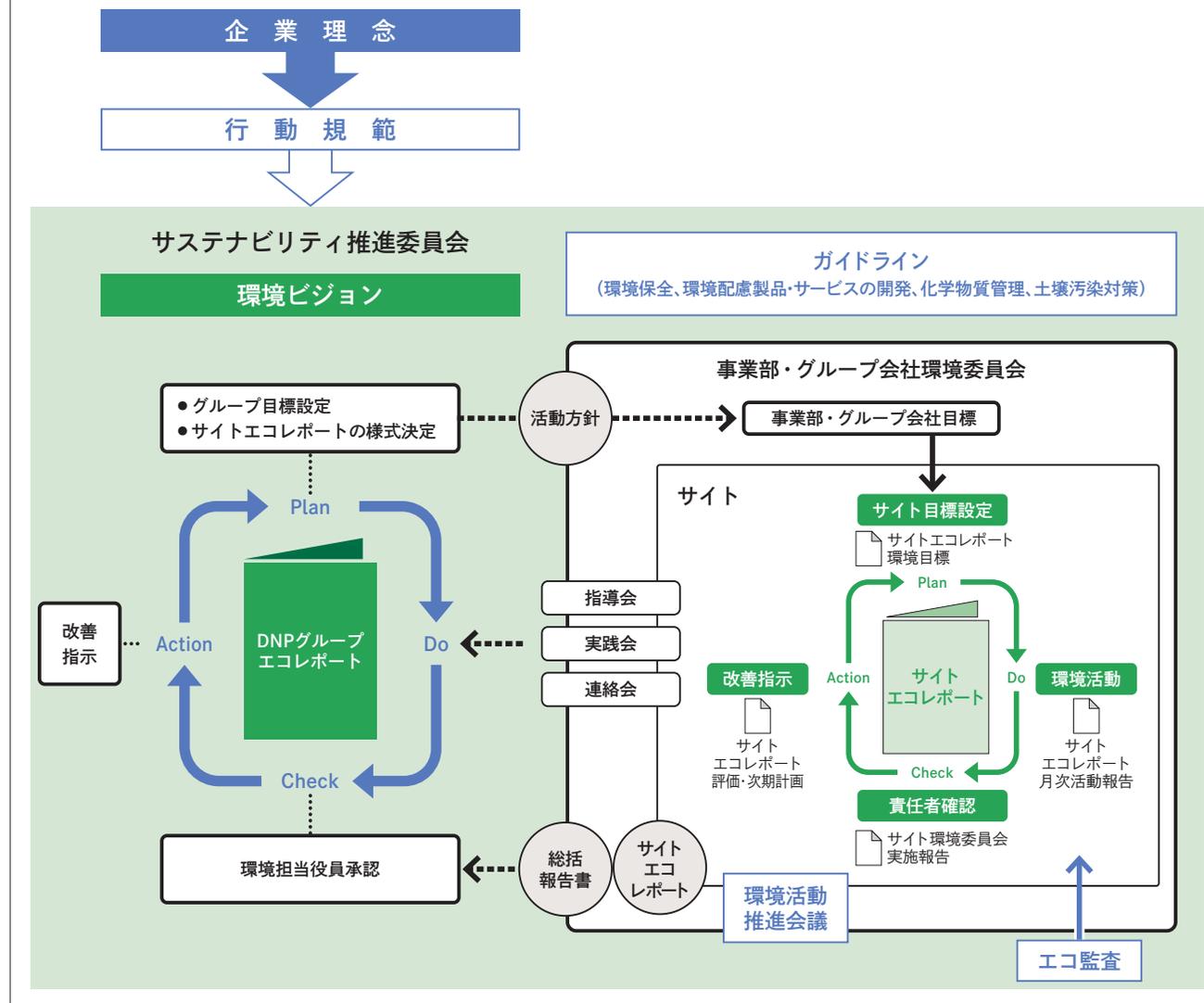
DNPは、ISO14001発行以前の1993年に、独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。これは、「DNPグループエコレポート」と「サイトエコレポート」の2つのツールを骨格として、半年ごとにPlan-Do-Check-Actionのサイクルを回すEMSです。

DNPグループエコレポートでは、法改正状況や活動方針、DNPグループ全体の目標達成状況をとりまとめ、各事業部・グループ会社環境委員会および各サイトと、共有を図ります。サイトエコレポートでは、サイト単位で目標、計画、活動状況を記録します。事業部・グループ会社環境委員会は、サイトエコレポートを活用して各サイトの状況を把握し、環境担当役員に総括報告書を使用して報告します。

サステナビリティ推進委員会のもと、環境マネジメント主管部門は、定期的に環境活動推進会議を実施し、事業部・グループ会社環境委員会より進捗等の報告を受けています。

その他、重要な情報の即時共有を目的として、Webサイトでの情報発信を行うなどマネジメント強化に努めています。

DNPグループ環境マネジメントシステム概念図



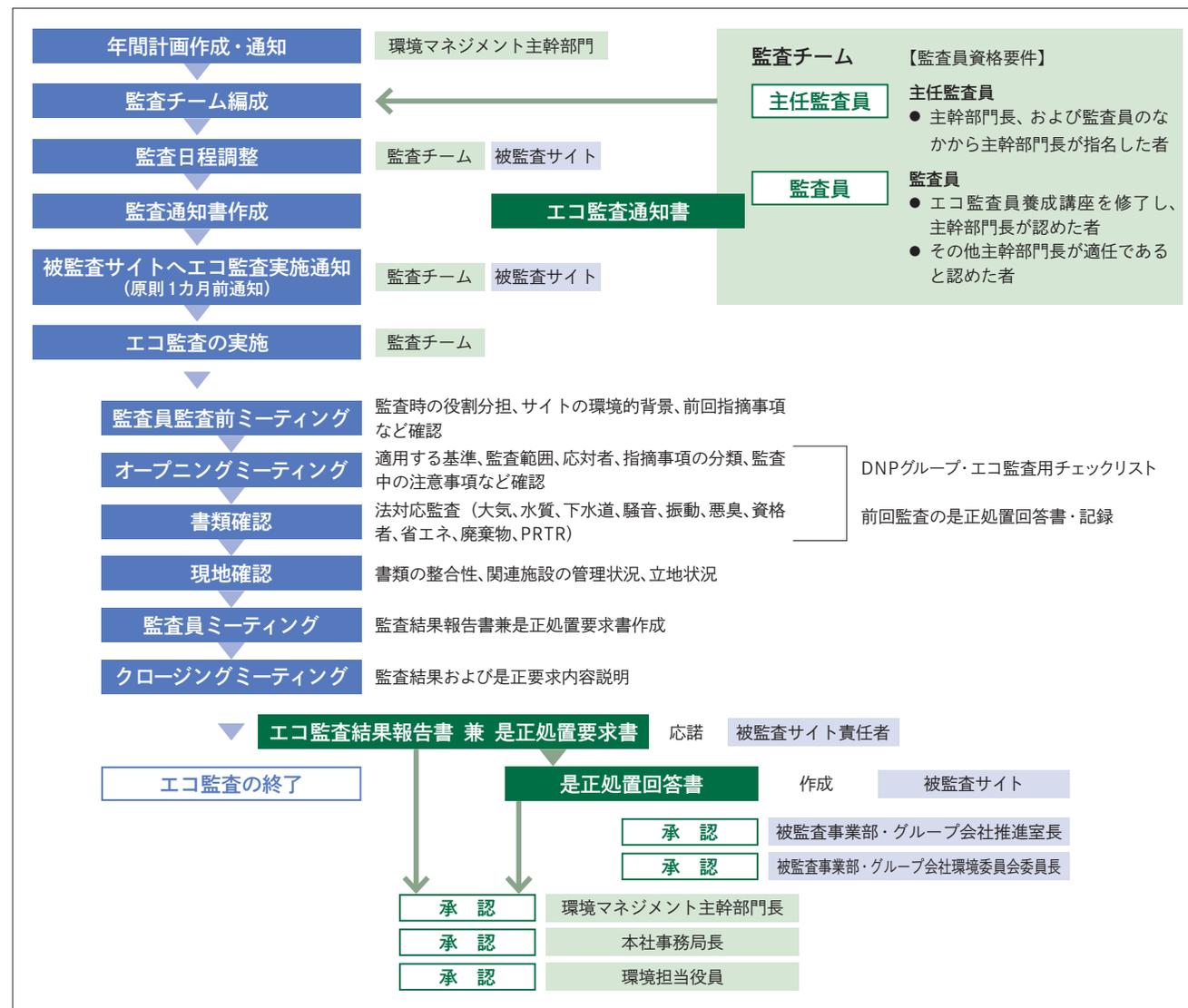
## 環境マネジメント体制

## エコ監査の流れ

環境マネジメントシステム(EMS)をさらに有効なものにするため、1996年から「エコ監査」を実施しています。エコ監査は、社内監査員が社内製造サイトを対象に実施し、次のような特徴があります。

- (1) 監査員は、製品・工程について専門的な知識を持った、被監査サイトと利害関係のない社員から選定するため、独立性を保った有意義かつ客観的な監査結果を得ることができます。
- (2) 現場での確認を重視しながら、現状の確認ポイントだけでなく予測される危険ポイントも摘出し、必要な場合は予防処置を要求します。
- (3) 遵法確認だけでなく、環境目標の達成に向けた継続的改善の状況を確認し、問題点は被監査サイトに是正を要求します。

このように、監査によって、是正処置が必要となった場合は、該当サイトへ「是正処置要求書」を発行し、サステナビリティ推進委員会の管理のもとで是正管理しています。



## 環境マネジメント体制

## エコ監査の実績

|            |       |
|------------|-------|
| 被監査サイト数    | 61サイト |
| 被監査サイト出席者数 | 494名  |
| 延べ監査人数     | 112名  |
| 延べ監査時間     | 207時間 |

## ● 指摘レベルと是正要求内容

|           |   |                             |
|-----------|---|-----------------------------|
| 要改善       | ➔ | 是正処置回答書提出<br>(是正の実施もしくは計画)  |
| 改善検討および調査 | ➔ | 是正処置回答書提出<br>(検討・調査結果と改善計画) |

2024年度に「要改善」の指摘をした事項には、届出遅延などがありましたが、すべての事項について改善処置が実施されたことを確認しています。

指摘事項の内容を分析し、アクション項目を決定して、2025年度の「エコ監査」にてフォローアップを行います。

## エコ監査の確認項目

## 法対応監査

## ① 書類確認

- 立地条件
- 法定施設の種類・数量
- 廃棄物の種類
- エネルギー消費量
- 排気・排水経路
- 前回監査からの設備・工程の変更内容
- 適用される法規およびその範囲
- 前回監査指摘事項の是正状況
- 法定届出・報告の提出ならびに変更状況
- 測定頻度・測定データの妥当性・トレーサビリティ
- 人事異動にともなう管理体制変更状況

## ② 現地確認

- サイトの立地状況および周辺立地との関係
- 法定施設の書類審査との整合性(種類、数、規模など)
- 個別施設・装置の管理状況、異常の有無
- 非定常時ならびに緊急時の影響拡大の可能性
- 現況写真撮影
- 実作業の適切性

## サイトエコレポート、環境活動推進会議にて確認

## 業務監査

## (Plan) 方針・目標と活動計画の妥当性

- DNPグループ方針・目標との整合性
- 活動計画の目標との整合性
- 推進体制およびスケジュール
- 社員への周知レベル

## (Do) 計画の実施状況、目標達成状況確認

- 計画の実施状況
- 目標達成状況

## (Check) 計画の進捗管理の実施状況

- 環境関連会議の開催状況
- 環境関連会議の開催内容

## (Action) 期ごとのレビューの実施状況

- 前期の結果のレビューと計画への反映

## 環境マネジメント体制

## リスクマネジメント

DNPは、環境法規の動向を記載した「エコレポート」の定期的な発行や、「エコ監査」などにより、法にのっとった行動を確保しています。さらに法規制より厳しく設定した自主基準（大気、排水、臭気、騒音、振動）や自主管理ガイドラインを設けて、その遵守に努めています。

製造工程では多くの化学物質を取り扱います。そのため、取り扱いに関する「化学物質管理ガイド」を定め、受け入れ施設での防液堤や緊急遮断装置の設置、貯蔵タンクを二重構造にするなど事故の未然防止に努めています。また、緊急事態を想定した油吸着シートなどの非常用資材の備えや、緊急事態発生時にも適切な対応をとるための訓練を実施しています。

## ● 土壌・地下水汚染への対策

自主管理ガイドラインに基づく土壌汚染調査を実施しています。汚染が判明した場合は、所轄の都道府県知事に報告して指導を受け、汚染の除去など適切な措置を実施するよう定めています。

2024年度は1サイトで揚水浄化処理を継続しているほか、土壌汚染防止の観点から、タンク類、廃棄物置場、廃PCB機器保管場所の点検を継続しています。

## ● 有害物質（PCB）の保管

現在、保管または使用しているPCB機器に関しては、2027年3月末の処分期限までにすべての対象機器を処分すべく計画し、順次処分を実行しています。

## ● 製品・原材料の化学物質管理

原材料や製品に含有する化学物質をサプライチェーン全体で適切に把握・管理することが企業に求められています。

DNPでは製品含有化学物質管理に関するJIS規格およびJAMPの「製品含有化学物質管理ガイドライン」に準拠した管理体制を構築し運用しています。

## Q JAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）

製品が含有する化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンを通じて円滑に開示・伝達するための仕組みをつくり、普及させることをめざす業界横断の活動推進組織。

## ● 法令遵守の状況

過去3年間に、行政より改善報告の提出を指示された基準値オーバーが1件発生し、対応を完了していません。環境関係で係争中の案件はありませんが、残念ながら近隣の方から騒音や臭気に対する苦情を受けたことがあります。その際には、徹底的に原因を調査して改善を進め、再発防止に努めています。

## 発生案件（原因と改善・再発防止策）

2024年1月31日 研究開発・事業化推進センター柏

行政による水質検査の結果、生物化学的酸素要求量（BOD）が、水質汚濁防止法に定める排水基準を超過したため、排水の改善をするよう勧告を受けました。

隣地区画整備事業で発生した落ち葉や土砂が雨とともに当社敷地内に流入し、それらを適時排除しなかったため、排水の富栄養化が進行しBOD規制値超過が発生しました。雨水排水経路の清掃を実施し、その後の水質検査では排水基準値以内であることを確認しています。

## 環境マネジメント体制

## 認証取得状況

DNPは、独自の環境マネジメントを構築するとともに、サイトの特性に応じてISO14001の認証取得を進めています。(2025年6月末現在のDNP組織名称を使用)

## ISO14001の認証取得状況 [取得率:グローバル 62% (全85サイト中53サイトで取得)、国内 60% (全73サイト中44サイトで取得)]

| サイト名                     | 取得年月 ※2   | 審査登録機関  |
|--------------------------|-----------|---------|
| ディー・ティー・ファインエレクトロニクス ※3  | 1966年 2月  | JACO    |
| イメージングコミュニケーション事業部 狭山工場  | 1997年 11月 | JIA-QA  |
| イメージングコミュニケーション事業部 岡山工場  | 1997年 11月 | JIA-QA  |
| オプトエレクトロニクス事業部 三原東工場     | 1998年 7月  | DNV     |
| シミックCMO 富山工場             | 1998年 8月  | JSA     |
| DNP田村プラスチック 本社           | 2000年 8月  | JARI-RB |
| DNP田村プラスチック 萩原工場         | 2000年 8月  | JARI-RB |
| DNP田村プラスチック 磐田工場         | 2000年 8月  | JARI-RB |
| シミックCMO 足利工場             | 2001年 7月  | KHK     |
| シミックCMO 静岡工場             | 2001年 10月 | KHK     |
| DNPファインケミカル 東京工場         | 2002年 1月  | JCQA    |
| DNPファインケミカル 笠岡工場         | 2002年 1月  | JCQA    |
| DNPファインケミカル宇都宮           | 2002年 1月  | JCQA    |
| 大日本印刷 生活空間事業部 東京部門       | 2002年 1月  | JIA-QA  |
| DNP生活空間 東京工場             | 2002年 1月  | JIA-QA  |
| 大日本印刷 モビリティ事業部 東京部門      | 2002年 1月  | JIA-QA  |
| 大日本印刷 生活空間事業部 岡山部門       | 2002年 1月  | JIA-QA  |
| DNP生活空間 岡山工場             | 2002年 1月  | JIA-QA  |
| DNPデータテクノ 蕨工場            | 2002年 3月  | JIA-QA  |
| DNPデータテクノ 牛久工場           | 2002年 3月  | JIA-QA  |
| DNPデータテクノ 奈良工場           | 2002年 3月  | JIA-QA  |
| DNPデータテクノ 京都南工場          | 2002年 3月  | JIA-QA  |
| DNPテクノパック 筑後工場           | 2002年 6月  | SGS     |
| 大日本印刷 (筑後)               | 2002年 6月  | SGS     |
| ファインデバイス事業部 上福岡工場        | 2004年 3月  | AJA     |
| DNPロジスティクス 板橋地区 (営業第1本部) | 2004年 10月 | AJA     |

※1 対象となるサイトは、国内および海外の情報開示サイトである77サイトに、DNP 田村プラスチック本社、DNP包装第二工場・第三工場、生活空間事業部東京部門・岡山部門、DNPロジスティクス板橋地区(営業第1本部)、モビリティ事業部東京部門、DNP光金属笠寺工場をあわせた85サイトとなります。

※2 取得年月は、初回の登録年月です。

※3 ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)北上工場は、東芝デバイス&ストレージ(株)グループの一部として登録。

| サイト名                                            | 取得年月 ※2  | 審査登録機関   |
|-------------------------------------------------|----------|----------|
| DNPエリオ 本社部門・東京工場                                | 2005年 1月 | LRQA     |
| DNPエリオ 大阪工場                                     | 2005年 1月 | LRQA     |
| DNP Photomask Europe S.p.A.                     | 2006年 4月 | CISQ     |
| DNPテクノパック 泉崎工場                                  | 2008年 8月 | SGS      |
| DNPテクノパック 狭山工場                                  | 2008年 8月 | SGS      |
| DNP Imagingcomm Europe B.V.                     | 2009年 3月 | BV       |
| オプトエレクトロニクス事業部 三原西工場                            | 2009年 5月 | DNV      |
| オプトエレクトロニクス事業部 岡山工場                             | 2009年 5月 | DNV      |
| PT DNP Indonesia Pulogadung                     | 2009年 8月 | AJA      |
| PT DNP Indonesia Karawang                       | 2009年 8月 | AJA      |
| 北海道コカ・コーラボトリング                                  | 2010年 2月 | LRQA     |
| DNP Vietnam Co.,Ltd.                            | 2015年 4月 | Intertek |
| DNP光金属 本社                                       | 2016年 3月 | JQA      |
| DNP光金属 笠寺工場                                     | 2016年 3月 | JQA      |
| シミックCMO 西根工場                                    | 2020年 4月 | KHK      |
| DNP包装 本社工場                                      | 2021年 9月 | JICQA    |
| DNP包装 第二工場                                      | 2021年 9月 | JICQA    |
| DNP包装 第三工場                                      | 2021年 9月 | JICQA    |
| DNP Imagingcomm Asia Sdn.Bhd.                   | 2022年 7月 | SGS      |
| DNP Imagingcomm America Corporation(Concord)    | 2023年 1月 | NSF ISR  |
| Hikari Tanyou Co., Ltd.                         | 2023年 3月 | KCB      |
| DNP高機能マテリアル 戸畑工場                                | 2025年 4月 | JIA-QA   |
| DNP高機能マテリアル 鶴瀬工場                                | 2025年 4月 | JIA-QA   |
| DNP高機能マテリアル 泉崎工場                                | 2025年 4月 | JIA-QA   |
| DNP高機能マテリアル 久喜工場                                | 2025年 4月 | JIA-QA   |
| DNP Imagingcomm America Corporation(Pittsburgh) | 2025年 5月 | NSF ISR  |
| オプトエレクトロニクス事業部 黒崎工場                             | 2025年 5月 | DNV      |

## エコアクション21の認証取得状況

| サイト名          | 取得年月 ※2   | 審査登録機関 |
|---------------|-----------|--------|
| 大日本商事 東京本社    | 2006年 1月  | IP SuS |
| DNP高機能マテリアル彦根 | 2010年 10月 | IP SuS |

## 審査登録機関

【AJA】  
AJAレジストラーズ リミテッド

【BV】  
Bureau Veritas

【CISQ】  
Federazione Certificazione Italiana dei Sistemi Qualità Aziendali (イタリア)

【DNV】  
デット・ノルスケ・ベリタス (ノルウェー)

【IP SuS】  
(財)持続性推進機構

【Intertek】  
インターテック・サーティフィケーション・リミテッド(イギリス)

【JACO】  
(株)日本環境認証機構

【JARI-RB】  
(財)日本自動車研究所

【JCQA】  
日本化学キューエイ(株)

【JIA-QA】  
(財)日本ガス機器検査協会 QAセンター

【JICQA】  
日本検査キューエイ(株)

【LRQA】  
LRQAリミテッド

【NSF ISR】  
NSF International Strategic Registrations

【SGS】  
SGSジャパン(株)

【KHK】  
KHK-ISO 審査センター

【JSA】  
日本規格協会ソリューションズ(株)

【JQA】  
(財)日本品質保証機構

【KCB】  
Kaixin Certification (Beijing) Co.,Ltd.

## 環境マネジメント体制

## 環境教育

DNPは、社員の環境保全意識の向上と環境目標達成に必要な知識、管理ノウハウ等の習得を目的に、地球環境問題に対する国内外の動向、環境関連知識と諸法令の内容、DNPの環境保全への取り組みについて、階層別、職群別、機能別の環境教育を実施しています。下表は主要な環境教育の一覧になります。

## 主な環境教育の実施状況

| 教育名          | コース名／研修内容                                | 開講年度 | 対象者                        | 受講者数          |               |               | 教育時期 |
|--------------|------------------------------------------|------|----------------------------|---------------|---------------|---------------|------|
|              |                                          |      |                            | 2022年度<br>(名) | 2023年度<br>(名) | 2024年度<br>(名) |      |
| 新入社員導入教育     | 環境対応（必須）<br>環境問題の基礎知識と<br>DNPの環境保全への取り組み | 1994 | 新入社員全員                     | 249           | 273           | 281           | 入社時  |
| ビジネススキルセミナー  | 環境・化学物質（選択）<br>各種環境諸法令<br>廃棄物管理          | 1999 | 業務に関係する社員                  | 95            | 112           | 89            | 年1回  |
| モノづくりスキルセミナー | 環境<br>DNPの環境への取り組み                       | 2023 | 生産活動に関わる全職種<br>管理職班長までの全社員 | —             | 5,354         | (未実施)         | 随時   |
| DNPラーニングポータル | DNP環境教育<br>DNPの環境への取り組みについて              | 2024 | 全社員<br>(ネットワークID保有社員)      | —             | —             | 23,380        | 年1回  |

» 環境目標と実績、環境負荷実態 » 脱炭素社会の実現に向けて » 循環型社会の実現に向けて » 環境汚染物質の削減に向けて » SDGsの達成に貢献するビジネス » 自然共生社会の実現に向けて

## 環境マネジメント活動

# 環境目標と実績

DNPは、以下の項目を重点課題として目標を定め、活動を進めています。

評価基準 ◎：目標を大幅に上回る成果があった ○：目標を達成した、または順調に推移  
△：積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった ×：取り組みが不十分

| テーマ                     | 参照ページ   | 中長期目標<br>GHG排出量削減は2030年度および2050年まで<br>それ以外は2030年度までの目標                     | 2024年度実績                                                |                                                                 | 評価       |   |
|-------------------------|---------|----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|----------|---|
| GHG 排出量削減               | P 20-23 | Scope 1+2 排出量を 2030 年度までに 2019 年度比 46.2% 削減 (SBT)                          | 2019 年度排出量                                              | 1,062 千トン-CO <sub>2</sub> e                                     | 2019 年度比 | △ |
|                         |         | Scope 1+2 排出量を 2050 年までに GHG 排出量実質ゼロをめざす                                   | 2024 年度排出量                                              | 866 千トン-CO <sub>2</sub> e <input checked="" type="checkbox"/>   | 18.4% 減  |   |
|                         |         | Scope 3 排出量 (カテゴリ 1, 3, 4, 5) を 2019 年度比 27.5% 削減 (SBT)                    | 2019 年度排出量                                              | 3,556 千トン-CO <sub>2</sub> e                                     | 2019 年度比 |   |
|                         |         |                                                                            | 2024 年度排出量                                              | 2,990 千トン-CO <sub>2</sub> e <input checked="" type="checkbox"/> | 15.9% 減  |   |
| 輸送環境負荷削減                | P 23    | 輸送用燃料使用量売上高原単位を毎年 1% 削減し、2019 年度比 11% 削減                                   | 2019 年度原単位                                              | 1.28 キロリットル/億円                                                  | 2019 年度比 | ◎ |
|                         |         |                                                                            | 2024 年度原単位                                              | 1.02 キロリットル/億円 <input checked="" type="checkbox"/>              | 20.3% 減  |   |
| 資源循環率向上                 | P 24-25 | 不要物全体で資源循環率※ 70% を達成<br>※紙有価物量等を除外した不要物のうち、<br>マテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた割合 | 2024 年度資源循環率 63.5%                                      |                                                                 | ○        |   |
| 水使用量削減                  | P 26    | 水使用量売上高原単位を 2019 年度比 30% 削減                                                | 2019 年度原単位                                              | 6.73m <sup>3</sup> /百万円                                         | 2019 年度比 | △ |
|                         |         |                                                                            | 2024 年度原単位                                              | 6.21m <sup>3</sup> /百万円 <input checked="" type="checkbox"/>     |          |   |
| 環境配慮製品・サービスの売上高拡大       | P 30    | スーパーエコプロダクツの総売上高比率を 30% に拡大                                                | 2024 年度総売上高比率 15.0% <input checked="" type="checkbox"/> |                                                                 | ○        |   |
| 印刷・加工用紙調達ガイドライン適合証明書取得率 | P 32    | 適合証明書取得率 100% を達成                                                          | 2024 年度取得率 99.5%                                        |                                                                 | ○        |   |
| 環境保全                    | P 14    | 大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の 70% 以下に維持                                              | 2024 年度目標 (自主基準) 達成率 100%                               |                                                                 | ○        |   |
|                         |         | 排水規制項目の最大濃度を規制基準の 70% 以下に維持                                                | 2024 年度目標 (自主基準) 達成率 99.7%                              |                                                                 | ○        |   |
|                         |         | 敷地境界における最大臭気を規制基準の 70% 以下に維持                                               | 2024 年度目標 (自主基準) 達成率 98.5%                              |                                                                 | ○        |   |
|                         |         | 敷地境界における最大騒音レベルを規制基準の 70% 以下に維持                                            | 2024 年度目標 (自主基準) 達成率 99.4%                              |                                                                 | ○        |   |
|                         |         | 敷地境界における最大振動レベルを規制基準の 70% 以下に維持                                            | 2024 年度目標 (自主基準) 達成率 100%                               |                                                                 | ○        |   |

### 温室効果ガス (GHG) 排出量削減目標が「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を取得

DNPは2018年7月、国際的な環境団体「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を取得し、2021年4月には、「Well below 2°C目標」として更新認定を取得しました。

さらに2024年に更新したScope 1+2排出量目標と2025年に更新したScope 3排出量目標が、2025年4月に「1.5°C目標」として認定されました。

今後もDNPは、省エネ活動や省エネ設備の導入など、GHG排出量の削減活動を一層強化します。また、サプライヤー各社との関係を強化し、GHG排出量の把握や低排出材料への移行を進めることで、サプライチェーン全体の排出量削減を加速させていきます。



》 環境目標と実績、環境負荷実態 》 脱炭素社会の実現に向けて 》 循環型社会の実現に向けて 》 環境汚染物質の削減に向けて 》 SDGsの達成に貢献するビジネス 》 自然共生社会の実現に向けて

## 環境マネジメント活動

# 環境負荷実態

### 主要原材料投入量 (単位:千トン)

|      | 2023  | 2024  |          |
|------|-------|-------|----------|
|      |       | ☑     |          |
| 紙    | 505.0 | 485.8 | (3.8%減)  |
| フィルム | 146.5 | 137.9 | (5.9%減)  |
| 樹脂   | 159.7 | 153.8 | (3.7%減)  |
| 金属   | 56.5  | 51.7  | (8.5%減)  |
| インキ  | 52.6  | 50.1  | (4.8%減)  |
| その他  | 68.9  | 75.8  | (10.0%増) |

### 主要副資材投入量 (単位:千トン)★

|        | 2023 | 2024 |          |
|--------|------|------|----------|
|        |      | ☑    |          |
| 溶剤     | 25.1 | 23.3 | (7.2%減)  |
| 酸・アルカリ | 8.3  | 10.3 | (24.1%増) |

★ 対象は国内のみ

### ユーティリティ ※1

|                         | 2023   | 2024   |          |
|-------------------------|--------|--------|----------|
|                         |        | ☑      |          |
| 電気(千MWh)                | 1,140  | 1,210  | (6.1%増)  |
| 都市ガス(千Nm <sup>3</sup> ) | 54,210 | 54,240 | (0.1%増)  |
| LNG(千kg)                | 17,060 | 21,220 | (24.4%増) |
| LPG(千kg)                | 4,350  | 4,060  | (6.7%減)  |
| 重油(キロリットル)              | 572    | 780    | (36.4%増) |
| 蒸気(TJ)                  | 36     | 65     | (80.6%増) |
| 灯油(キロリットル)              | 980    | 530    | (45.9%減) |
| 水(千m <sup>3</sup> )     | 7,300  | 9,060  | (24.1%増) |

※1 エネルギー総消費量 2024年度:14,370TJ

### 製品製造プロセス

#### スマートコミュニケーション部門

イメージングコミュニケーション関連、情報セキュア関連、コンテンツ・XRコミュニケーション関連、マーケティング関連、出版関連、教育関連

#### ライフ&ヘルスケア部門

モビリティ・産業用高機能材関連、メディカル・ヘルスケア関連、包装関連、生活空間関連、飲料事業

#### エレクトロニクス部門

デジタルインターフェース関連、半導体関連

#### その他部門

インキなど

### サイト内での再利用実態★

|                          | 2023    | 2024    |
|--------------------------|---------|---------|
| 溶剤回収利用量(千トン)             | 3.4     | 4.1     |
| 利用率 ※2                   | 1.1     | 1.2     |
| 水循環利用量(千m <sup>3</sup> ) | 268,290 | 303,630 |
| 利用率                      | 39.6    | 36.0    |
| 廃熱利用による蒸気発生量(トン)         | 140,000 | 131,000 |

※2 利用率: [(投入量 + 再利用量) ÷ 投入量] で算出し、インキ中の溶剤分は含めていません。

★ 対象は国内のみ

2023年度のデータについて一部見直しを行いました。修正箇所は斜体で表記しています。

### 大気への排出量

|                                  | 2023   | 2024   |          |
|----------------------------------|--------|--------|----------|
|                                  |        | ☑      |          |
| GHG ※3排出量(千トン-CO <sub>2</sub> e) | 846    | 866    | (2.4%増)  |
| NOx 排出量(トン)★                     | 440    | 464    | (5.5%増)  |
| SOx 排出量(トン)★                     | 5.5    | 9.0    | (63.6%増) |
| VOC大気排出量(トン)                     | 13,351 | 12,878 | (3.5%減)  |

※3 GHG: 温室効果ガス(Greenhouse Gas)。電気の使用にともなう排出量は、集計年度の前年度の係数等を用いて過去年度分を含め再計算しました。(詳細はP22に記載)

★ 対象は国内のみ

### 水域への排出量

|                       | 2023  | 2024  |          |
|-----------------------|-------|-------|----------|
|                       |       | ☑     |          |
| 排水量(千m <sup>3</sup> ) | 5,550 | 7,140 | (28.6%増) |
| COD 排出量(トン)★          | 19.3  | 16.0  | (17.1%減) |
| 窒素排出量(トン)★ ※4         | 4.8   | 4.4   | (8.3%減)  |
| リン排出量(トン)★            | 0.2   | 0.2   | (-)      |

※4 対象は水質汚濁防止法の適用を受ける排水経路。

★ 対象は国内のみ

### 不要物の排出量 (単位:千トン)

|                    | 2023 | 2024 |          |
|--------------------|------|------|----------|
|                    |      | ☑    |          |
| 不要物総排出量            | 247  | 219  | (11.3%減) |
| 不要物総排出量(資源を除く量) ※5 | 60.9 | 59.9 | (1.6%減)  |
| 廃棄物排出量             | 46.6 | 47.0 | (0.9%増)  |
| 最終処分場利用量           | 4.9  | 4.5  | (8.2%減)  |

※5 紙くずを含め資源としてリサイクルされた量を除く不要物総排出量。

» 環境目標と実績、環境負荷実態 » 脱炭素社会の実現に向けて » 循環型社会の実現に向けて » 環境汚染物質の削減に向けて » SDGsの達成に貢献するビジネス » 自然共生社会の実現に向けて

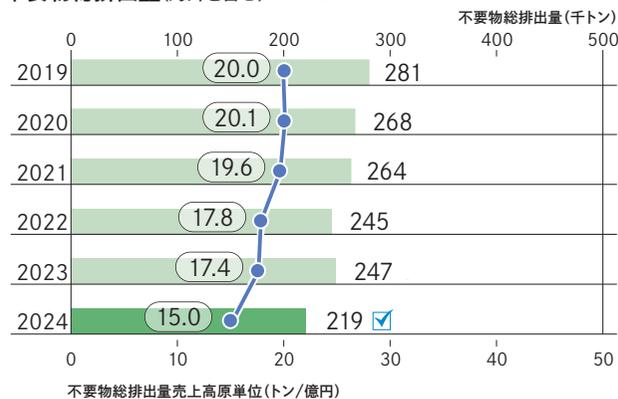
## 環境マネジメント活動

# 環境負荷の推移と環境効率

GHG排出量(海外を含む) ※1、※2



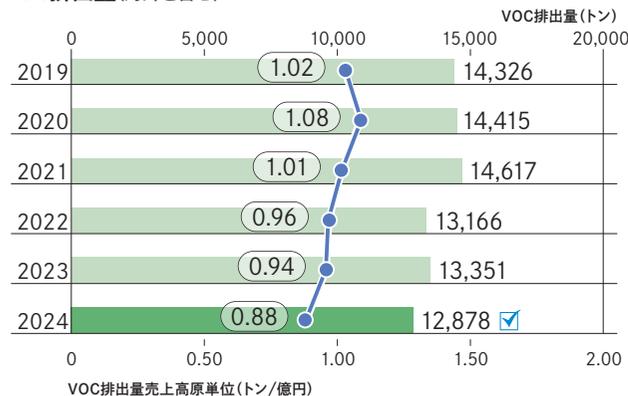
不要物総排出量(海外を含む) ※2



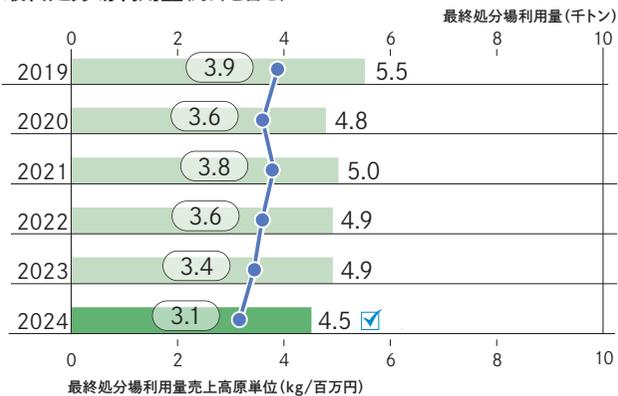
水使用量(海外を含む) ※1、※2



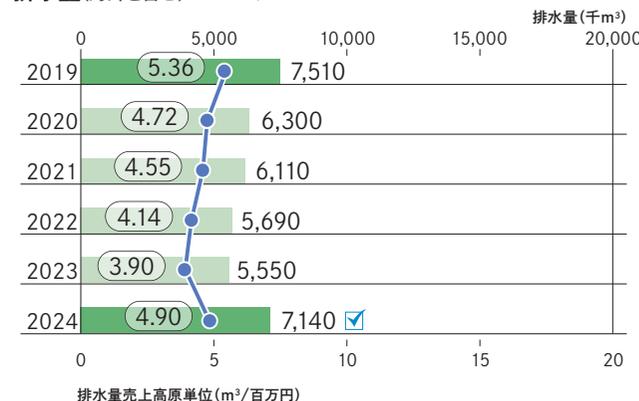
VOC排出量(海外を含む) ※2



最終処分場利用量(海外を含む) ※2



排水量(海外を含む) ※1、※2



※1：2019年度実績にシミックCMO(株)の実績を含みます。

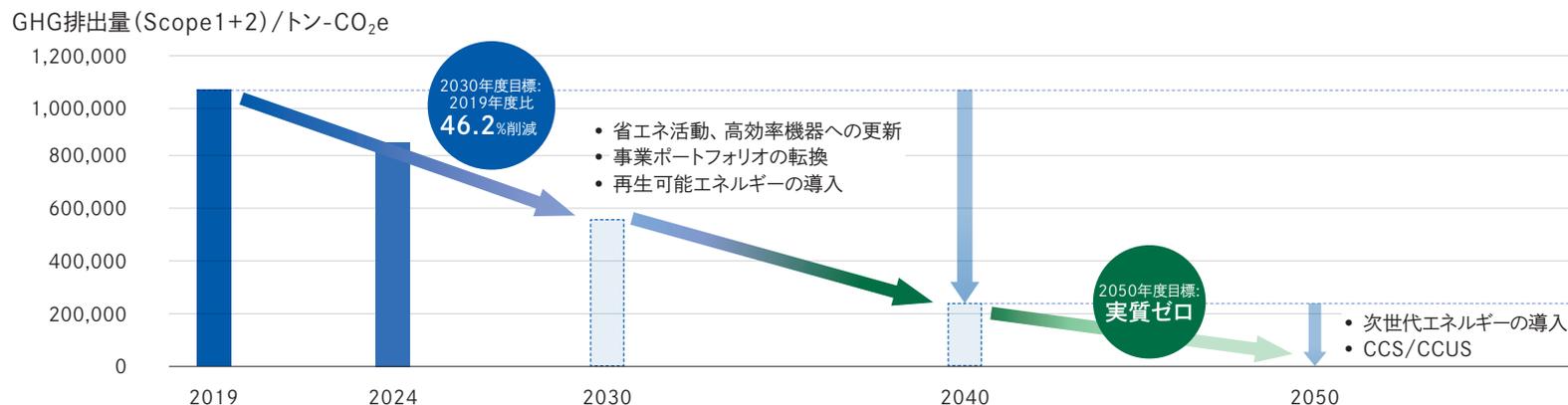
※2：2024年度実績にシミックCMO(株)、(株)巴樹脂、(株)DNP科学分析センターの実績を含みます。

## 環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

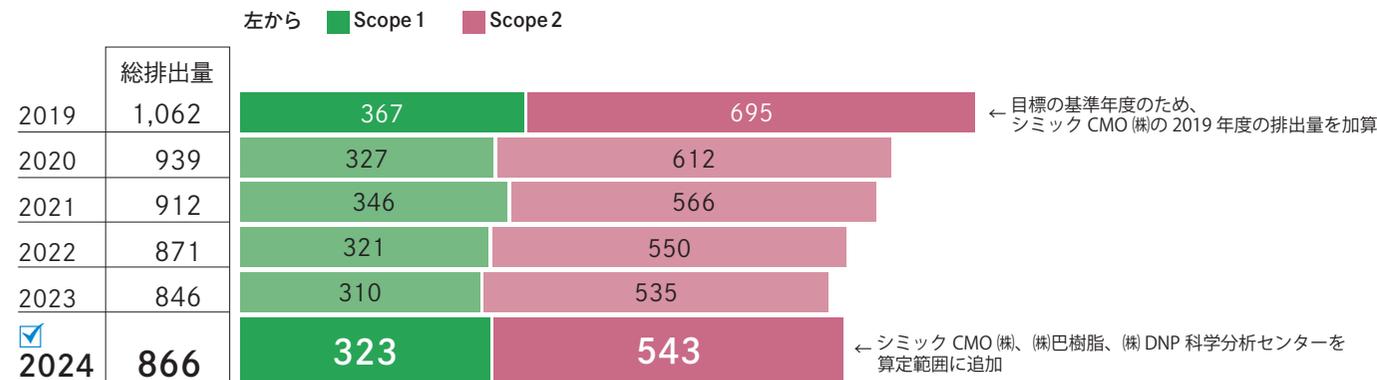
# GHG排出量削減

DNPは、脱炭素社会の実現に向け、事業ポートフォリオの転換、省エネ活動、高効率機器への更新、再生可能エネルギーの導入を進めています。機器選定時は、インターナルカーボンプライシング(CO<sub>2</sub>1トン当たり20,000円に設定)を活用し、より環境負荷の少ない設備の導入をめざしています。

### ● 2050年目標達成に向けたロードマップ



### ● Scope1・2 排出量 2024年度実績:866 [千トン-CO<sub>2</sub>e]



### ● 種類別GHG排出量

単位:トン-CO<sub>2</sub>e

| 種類                        | 排出量     |
|---------------------------|---------|
| 総排出量                      | 866,180 |
| エネルギー起源CO <sub>2</sub>    | 741,710 |
| 非エネルギー起源CO <sub>2</sub>   | 120,200 |
| メタン(CH <sub>4</sub> )     | 350     |
| 一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)  | 180     |
| ハイドロフルオロカーボン類 (HFC)       | 3,680   |
| パーフルオロカーボン類 (PFC)         | 10      |
| 六フッ化硫黄 (SF <sub>6</sub> ) | 50      |
| 三フッ化窒素 (NF <sub>3</sub> ) | 0       |

**GHG 排出量**(単位:千トン-CO<sub>2</sub>e) 国内での電気の使用、燃料の使用・燃焼、廃棄物の焼却、HFC・PFC・SF<sub>6</sub>・NF<sub>3</sub>の大気放出により排出されるGHGを「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver6.0 (2025年3月)」に基づき算定しました(GHG排出量が極めて少ない一部の排出源は除外)。2024年度の国内の電気の排出係数については、電気事業者別排出係数(令和5年度実績)公表に基づき、電力会社ごとの排出係数を使用しました。また海外においても電力会社ごとの排出係数を使用しました。(電力会社情報などが得られない一部の事業所においては、国別の排出係数を使用しています)

※ 2024年度よりVOC燃焼由来のGHG排出量をScope1に含めています。これに伴い、2019～2023年度もVOC燃焼由来のGHG排出量をScope1に含めました。

※ グループ企業の輸送にともなうScope1排出量はScope3として集計しています。

環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

# GHG排出量削減

工場ごとに環境負荷の大きい設備を把握し、省エネ活動や再生可能エネルギー利用の拡大など、削減に向けた改善を継続的に実施しています。

- 再生可能エネルギーの活用
- 主な太陽光発電設備の設置状況

| 設置場所     | システム容量   |
|----------|----------|
| 市谷地区オフィス | 100 kW   |
| 柏研究施設    | 600 kW   |
| 京田辺工場    | 1,316 kW |
| カラワン工場   | 1,658 kW |
| 三原東工場    | 4,617 kW |
| 泉崎工場     | 1,625 kW |
| 富山工場     | 396 kW   |

- 再生可能エネルギー使用量

| 電気使用量       | 再エネ電気使用量   | 再エネ比率* |
|-------------|------------|--------|
| ☑1,210 千MWh | ☑50.7 千MWh | ☑4.2%  |

※ 再エネ比率:再エネ電気使用量÷電気使用量

2024年度の再エネ電気の発電量、購入量、および証書等の利用による再エネ電気使用量の合計は 50.7千MWhで、電気使用量全体の4.2%でした。

2024年度は、泉崎工場、富山工場に太陽光パネルを導入しました。また、オフィスビルの再エネ化も順次進めており、2024年度は市谷鷹匠町ビル、市谷左内町ビルで購入する電気を実質再エネ100%に変更しました。



泉崎工場の太陽光発電設備

**本社**  
(環境推進室、本社研など)

- ◎ 最新技術・設備などの調査
- ◎ 全社共通省エネ施策の立案・検証
- ◎ 各事業部・グループ会社の省エネ活動・成果の集約
- ◎ 省エネ施策の各事業部門への展開
  - ・省エネ施策チェックリストの作成
  - ・省エネ好事例集の作成
  - ・省エネ相談会の実施
  - ・社内展示会・発表会の実施
- ◎ オンライン教育の企画、コンテンツ作成、配信

**事業部・グループ会社**  
(環境推進部門、技術部門、製造部門など)

- ◎ 省エネの実行
  - ・省エネ施策チェックリストを参考に、実行計画策定、実行
  - ・独自省エネ施策考案、検証、実行

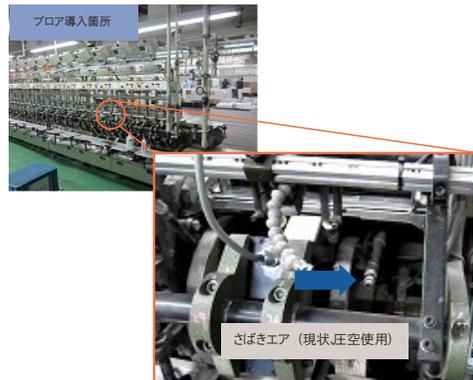
連携

● 省エネ実例

実例 1

レギュレータにて吐出圧を下げた圧縮空気使用箇所をブローで代替します。

製本工場での例（製本機さばきエア）



実例 2

空調吹出し口が高い場合は、空調ダクトを下方（作業エリア付近）に延長し、空調範囲を小さくするとともに、風量を絞ることで省エネになります。



空調の吹出し口をダクトを延長

## 環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

# GHG排出量削減

### ● サプライチェーン排出量

DNPはこれまで、主要サプライヤーから原材料にともなうGHG排出量の情報を集約するなど、Scope3排出量削減に努めてきました。2025年4月には、これまでの目標（サプライヤーエンゲージメント目標）から、「2030年度までにScope3排出量（カテゴリ1・3・4・5）を2019年度比27.5%削減する」という削減目標に更新し、SBT認定を取得しました。

引き続きサプライヤー各社との関係を強化し、GHG排出量の把握や低排出材料への移行を進めることで、排出量削減を加速させていきます。

単位：千トン-CO<sub>2</sub>e

|                                  | 2019年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|----------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| Scope 1 排出量                      | 367    | 321    | 310    | 323    |
| Scope 2 排出量                      | 695    | 550    | 535    | 543    |
| Scope 3 排出量                      | 5,111  | 4,915  | 4,573  | 4,331  |
| Scope 3 排出量 (削減対象: カテゴリ 1・3・4・5) | 3,556  | 3,454  | 3,257  | 2,990  |
| サプライチェーン排出量                      | 6,173  | 5,786  | 5,419  | 5,197  |

#### Scope 3 排出量内訳

| カテゴリ                               | 2019年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|------------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| カテゴリ 1 購入した製品・サービス                 | 3,167  | 3,098  | 2,909  | 2,645  |
| カテゴリ 2 資本財                         | 111    | 163    | 128    | 134    |
| カテゴリ 3 Scope 1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動 | 158    | 140    | 136    | 144    |
| カテゴリ 4 輸送、配送（上流）                   | 199    | 188    | 184    | 174    |
| カテゴリ 5 事業から出る廃棄物                   | 32     | 28     | 27     | 27     |
| カテゴリ 6 出張                          | 13     | 9      | 12     | 13     |
| カテゴリ 7 雇用者の通勤                      | 18     | 27     | 26     | 28     |
| カテゴリ 8 リース資産（上流）                   | -      | -      | -      | -      |
| カテゴリ 9 輸送、配送（下流）                   | 670    | 626    | 583    | 555    |
| カテゴリ 10 販売した製品の加工                  | -      | -      | -      | -      |
| カテゴリ 11 販売した製品の使用                  | 197    | 152    | 102    | 162    |
| カテゴリ 12 販売した製品の廃棄                  | 522    | 465    | 445    | 432    |
| カテゴリ 13 リース資産（下流）                  | -      | -      | -      | -      |
| カテゴリ 14 フランチャイズ                    | -      | -      | -      | -      |
| カテゴリ 15 投資                         | 24     | 19     | 18     | 18     |

#### 【算定方法】

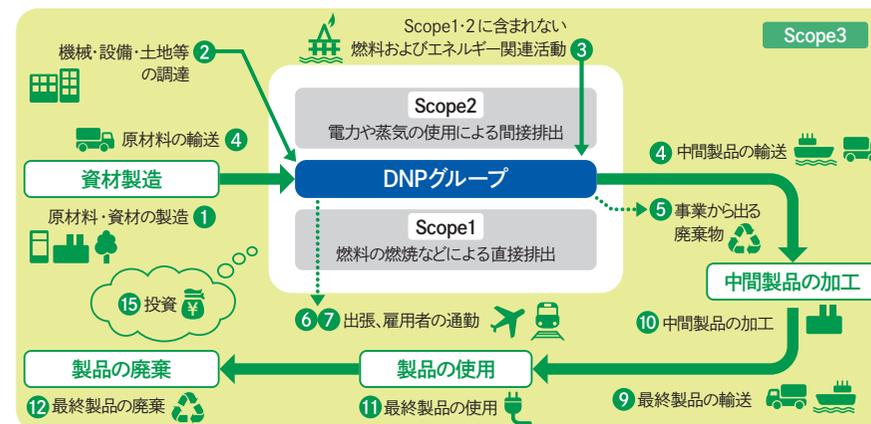
環境省・経済産業省が定めたGHG排出量の算定方法に関するガイドライン「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer3.5」に準拠し算定。

- ・グループ企業の輸送にともなうScope1排出量はカテゴリ4に含める
- ・カテゴリ8はScope1・2に含める
- ・カテゴリ10は最終製品の構成割合が微小なため、算定除外
- ・カテゴリ13・14は非該当

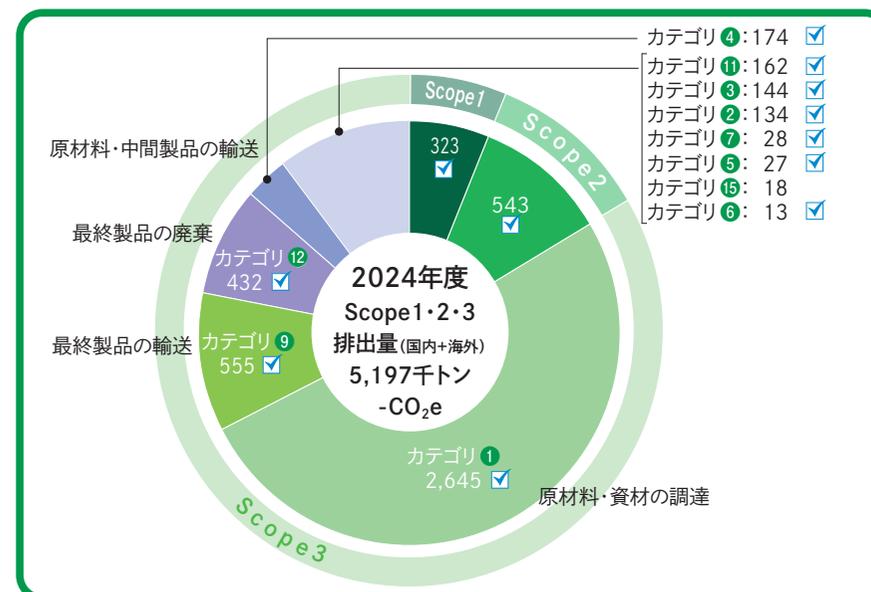
IDEAの原単位を使用して算定。（2024年度：「IDEA Ver.3.5」）

#### 【算定範囲】

大日本印刷および財務会計上の連結対象のグループ会社（ただし、北海道コカ・コーラグループおよび書店グループを除く）算定範囲拡大に伴い、2019、2022～2023年度のデータを算定しなおしました。



### ● サプライチェーン排出量（単位：千トン-CO<sub>2</sub>e）



## 環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

# GHG排出量削減

### ● 輸送に関する対策

輸送時の環境負荷の低減として、積載率の向上、配車や輸送ルート  
の適正化、デジタルタコメーター導入による効率化、アイドリングストップ、  
鉄道輸送へのモーダルシフト、ハイブリッドカーの導入などを進めています。

#### 国内製造拠点 2024年度実績

荷主輸送量 281[百万トンキロ]

輸送用燃料使用量 14,830[キロリットル](原油換算)

CO<sub>2</sub>排出量 38,914[トン]

輸送用燃料使用量原単位(輸送用燃料使用量/売上高)

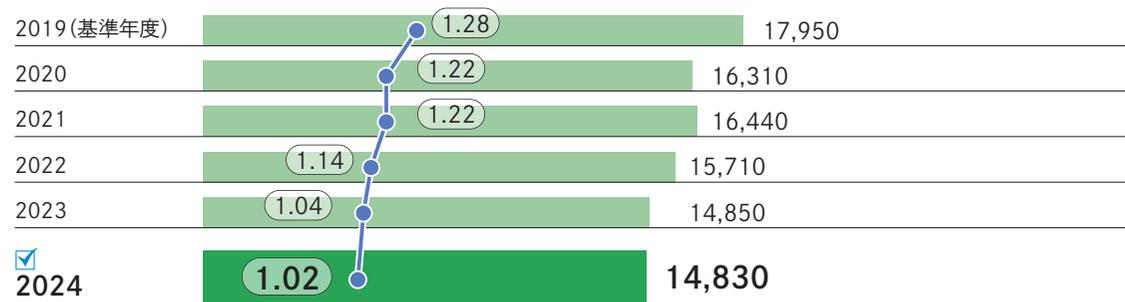
1.02[キロリットル/億円]

2019年度比 20.3%削減

### ● オフィスでの対策

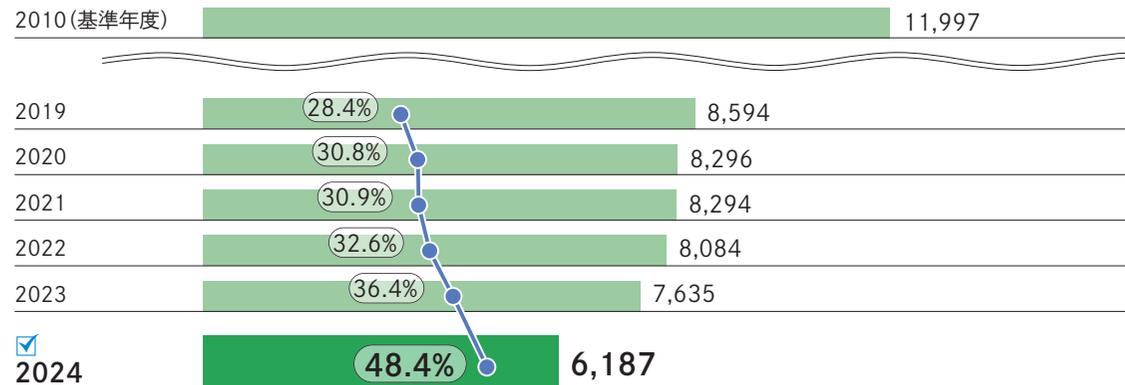
2005年度からオフィスでのCO<sub>2</sub>削減活動にも取り組んでおり、全国  
のオフィスを対象に電力使用量の2010年度比20%削減を目標に掲げ  
ています。照明台数・照度の抜本的見直し、空調運用方法の見直し、LED  
照明の拡大等を実施しています。

輸送用燃料使用量(単位:原油換算 キロリットル) 棒グラフ / 輸送用燃料使用量売上高原単位(単位:キロリットル/億円) 折れ線グラフ



※ 国内の荷主輸送にともなう量。

主要オフィスの電力使用量※(単位:千 kWh) 棒グラフ / 2010年度比削減率 折れ線グラフ



※ 2010~2024年度の間、継続的に営業を行っている国内主要オフィス25カ所。

環境マネジメント活動－循環型社会の実現に向けて

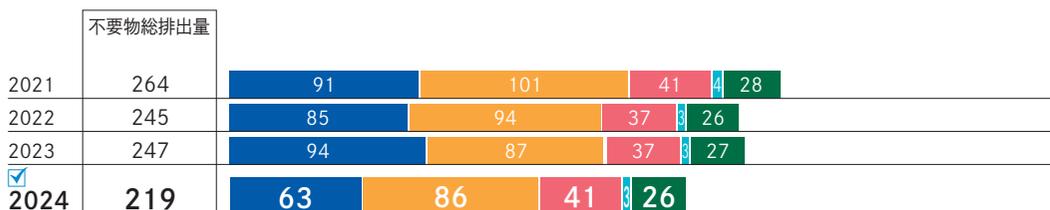
# 資源循環

大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済活動から、持続可能な形で資源を利用する「循環経済(サーキュラーエコノミー)」への移行をめざして、DNPでは「DNPグループ環境ビジョン2050」にて循環型社会(資源の効率的利用)の実現を掲げています。その実現に向けて、「不要物総排出量および最終処分場利用率の最小化」に努め、2021年度からは、「資源循環率」を指標としてサーマルリカバリーを含めない形でリサイクルを推進し、資源の効率的利用を進めています。

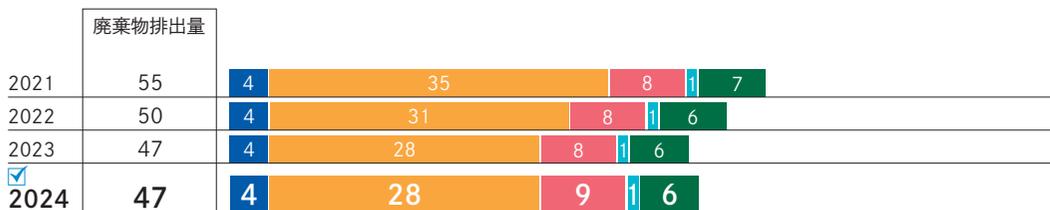
## ● 不要物総排出量の最小化

サイトから排出される工場不要物(廃棄物+有価物)の排出量を抑制するために生産工程において歩留まり改善活動を行い、必要最小限の材料での生産に努めています。

不要物総排出量の推移 (単位:千トン)



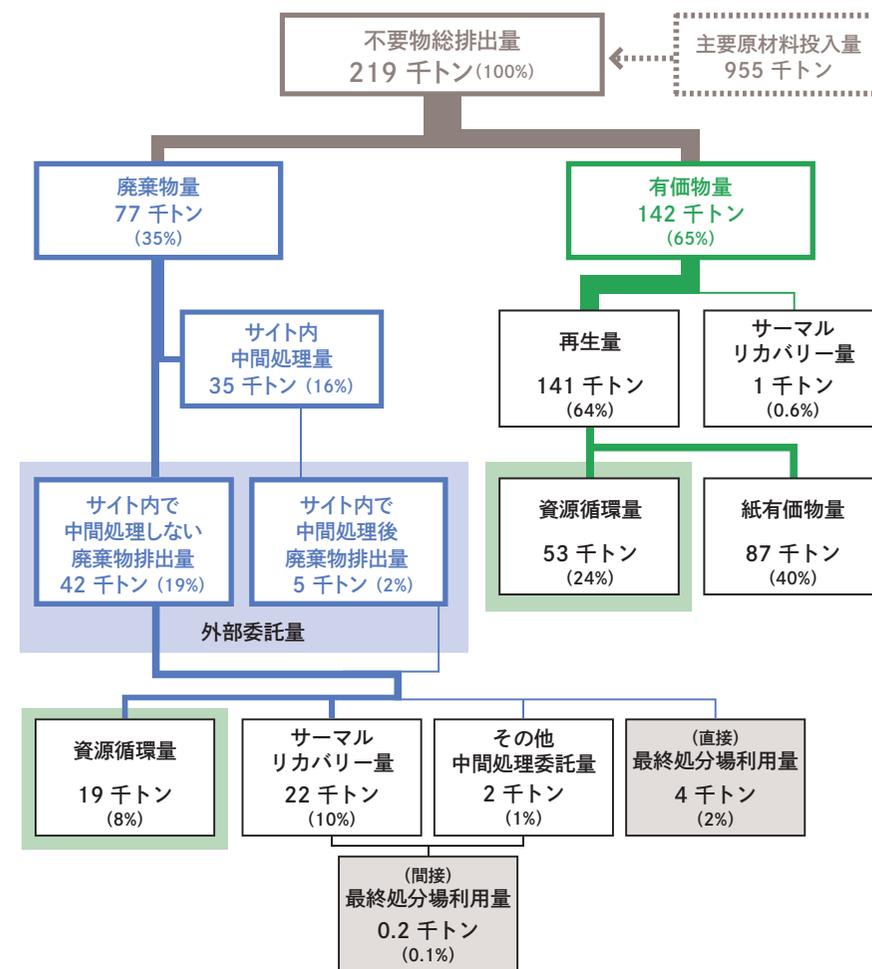
廃棄物排出量(外部委託量)の推移 (単位:千トン)



左から ■ スマートコミュニケーション部門 ■ ライフ&ヘルスケア部門 ■ エレクトロニクス部門  
■ その他部門 ■ 海外

※ 過去のデータは、部門編成変更に伴い修正しています。

## ● 不要物処理フロー



※ 四捨五入により一部合計が合わないことがあります。

## 環境マネジメント活動－循環型社会の実現に向けて

# 資源循環

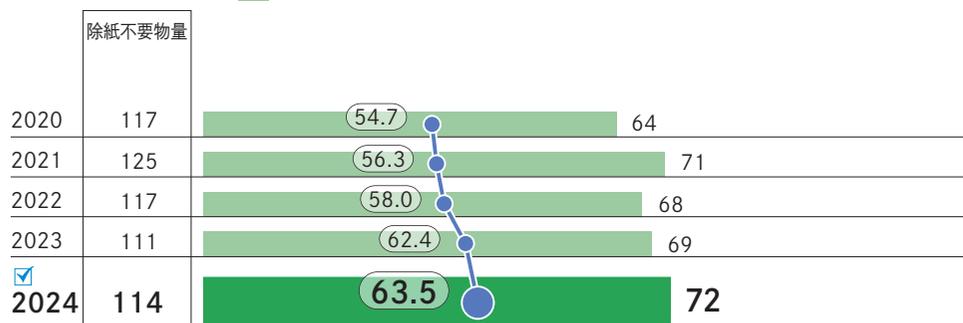
### ● 不要物(廃棄物+有価物)のリサイクル推進

サイトから排出される工場不要物(廃棄物+有価物)の「資源循環率」向上をめざし、さまざまな取り組みを推進しています。なかでも、廃棄物量の多いプラスチックに注力し、2030年度のプラスチック資源循環率60%を目標に取り組みを加速しています。具体的には、①製品構成の単一素材化(モノマテリアル化)の推進、②分別の細分化によるマテリアルリサイクル化の推進、③ケミカルリサイクル化に向けたパートナー企業との協働を強化し進めています。

※ 熱回収をともなう焼却や固形燃料化等はサーマルリカバリーとして扱い、リサイクルに含めていません。

#### 不要物全体

資源循環量(単位:千トン) ■ 棒グラフ / 資源循環率(単位:%) ●-●- 折れ線グラフ



● 資源循環率 資源循環量 ÷ 除紙不要物量 × 100

● 資源循環量 除紙不要物量のうち、マテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた量

● 除紙不要物量 不要物(廃棄物+有価物)から紙有価物量および汚泥のサイト内中間処理量を除外した不要物量

### ● 最終処分場利用率の最小化(国内)

国内ではゼロエミッションを指標に、最終処分場利用率の最小化に努めています。ゼロエミッションとは、最終処分場利用量/不要物総排出量を0.5%以下にする取り組みのことで、ゼロエミッション達成を目標に活動しています。

#### 最終処分場利用率(国内)の推移

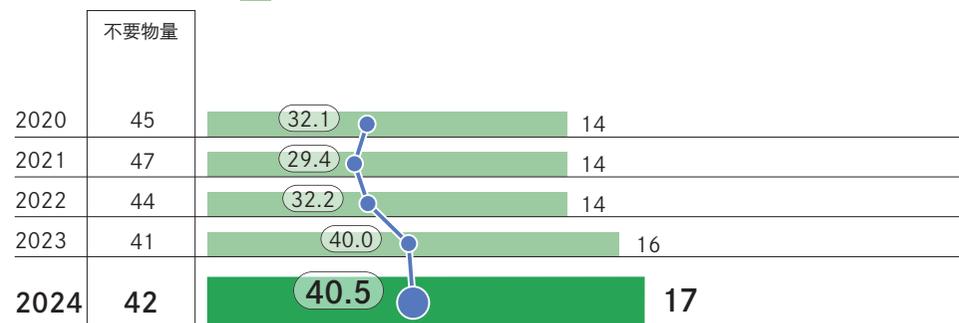
最終処分場利用量(単位:トン) ■ 棒グラフ / 最終処分場利用率(単位:%) ●-●- 折れ線グラフ



最終処分場利用率 最終処分場利用量(直接+間接) ÷ 不要物総排出量 × 100

#### プラスチック(国内)

資源循環量(単位:千トン) ■ 棒グラフ / 資源循環率(単位:%) ●-●- 折れ線グラフ



### ● 有害性あり/なしの不要物排出量及び内訳(国内)

| 不要物                    | 排出量<br>(単位:千トン) | 内訳(単位:千トン) |              |      |
|------------------------|-----------------|------------|--------------|------|
|                        |                 | リサイクル量     | 最終処分場<br>利用量 | その他  |
| 有害性あり<br>(特別管理産業廃棄物)   | 16.7            | 16.3       | 0.0          | 0.5  |
| 有害性なし<br>(特別管理産業廃棄物以外) | 176.1           | 156.7      | 0.2          | 19.3 |
| 合計                     | 192.9           | 172.9      | 0.2          | 19.7 |

リサイクル量 マテリアルリサイクル量、ケミカルリサイクル量、サーマルリサイクル量の合計

その他 リサイクル量および最終処分場利用量以外の排出量

※ 四捨五入により一部計算が合わないことがあります。

》環境目標と実績、環境負荷実態 》脱炭素社会の実現に向けて 》循環型社会の実現に向けて 》環境汚染物質の削減に向けて 》SDGsの達成に貢献するビジネス 》自然共生社会の実現に向けて

## 環境マネジメント活動－循環型社会の実現に向けて

# 水資源の有効利用

水資源は、国や地域によってリスクの程度が異なることから、DNPでは海外拠点を含めた製造拠点における水のリスク調査を行っています。また、水害リスクの高い地域では、洪水対策を行っています。

### ● 水使用量削減

節水、ユーティリティ設備の補給水削減や循環利用の拡大により使用量削減に努めています。特に、エレクトロニクス部門など大量の水を必要とする部門では、製造工程における使用量の最適化や工程の見直し、水量メータ設置によるロス削減、さらに、洗浄水のカスケード利用拡大により、削減に努めています。

また、オフィスビルなどでは、雨水の有効利用を行っています。

### 2024年度実績

水使用量：9,060[千m<sup>3</sup>]

水使用量売上高原単位：6.21[m<sup>3</sup>/百万円]

### ● 水の循環利用量

製造装置の加熱・冷却、建物の空調などについては、水を放流せず繰り返し使用するクローズド循環システムの利用を進め、水資源保護に努めています。

### 取水量（水使用量）

単位：千m<sup>3</sup>

| 取水源              | 地域     | 2022年度       | 2023年度       | 2024年度      |
|------------------|--------|--------------|--------------|-------------|
| 地表水<br>(上水・工業用水) | 日本     | 3,680        | 3,690        | 4,670       |
|                  | 欧州     | 60           | 60           | 60          |
|                  | 北米     | 70           | 70           | 90          |
|                  | その他アジア | 210          | 220          | 240         |
|                  | 合計     | 4,020        | 4,040        | 5,060       |
| 地下水              | 日本     | 3,270        | 3,260        | 4,000       |
|                  | 欧州     | 1            | 2            | 2           |
|                  | 北米     | 0            | 0            | 0           |
|                  | その他アジア | 0            | 0            | 0           |
|                  | 合計     | 3,270        | 3,260        | 4,000       |
| 河川水              | 日本     | 0            | 0            | 0           |
|                  | 欧州     | 0            | 0            | 0           |
|                  | 北米     | 0            | 0            | 0           |
|                  | その他アジア | 0            | 0            | 0           |
|                  | 合計     | 0            | 0            | 0           |
| 海水               | 日本     | 0            | 0            | 0           |
|                  | 欧州     | 0            | 0            | 0           |
|                  | 北米     | 0            | 0            | 0           |
|                  | その他アジア | 0            | 0            | 0           |
|                  | 合計     | 0            | 0            | 0           |
| <b>総量</b>        |        | <b>7,290</b> | <b>7,300</b> | <b>9060</b> |

### 排水量

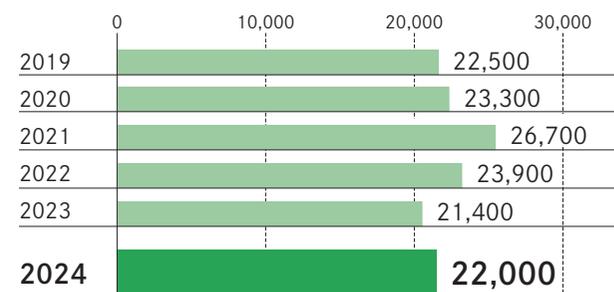
単位：千m<sup>3</sup>

| 排水先       | 地域     | 2022年度       | 2023年度       | 2024年度      |
|-----------|--------|--------------|--------------|-------------|
| 公共水域      | 日本     | 2,440        | 2,580        | 3,950       |
|           | 欧州     | 0            | 0            | 0           |
|           | 北米     | 0            | 0            | 0           |
|           | その他アジア | 50           | 40           | 40          |
|           | 合計     | 2,490        | 2,620        | 3,990       |
| 下水道       | 日本     | 2,910        | 2,630        | 2,800       |
|           | 欧州     | 60           | 60           | 60          |
|           | 北米     | 70           | 70           | 90          |
|           | その他アジア | 160          | 170          | 200         |
|           | 合計     | 3,200        | 2,930        | 3,150       |
| 地下浸透      | 日本     | 0            | 0            | 0           |
|           | 欧州     | 0            | 0            | 0           |
|           | 北米     | 0            | 0            | 0           |
|           | その他アジア | 0            | 0            | 0           |
|           | 合計     | 0            | 0            | 0           |
| <b>総量</b> |        | <b>5,690</b> | <b>5,550</b> | <b>7140</b> |

※ 海洋への排水はありません。四捨五入により一部合計が合わないことがあります。

※ 2024年度実績にシミックCMO(株)、(株)巴樹脂、(株)DNP科学分析センターの実績を含みます。

### 国内オフィスビルなどの雨水利用量の推移（単位：m<sup>3</sup>）

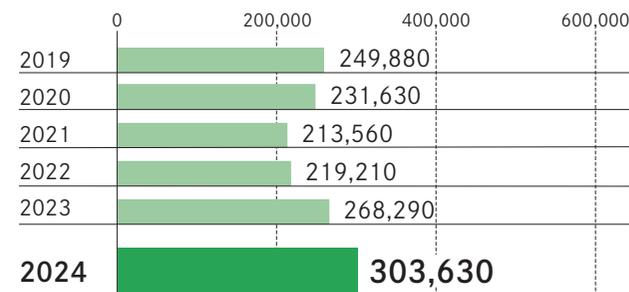


### 国内拠点の水のインプット・アウトプット量



※ 製品に消費しているのは、北海道コカ・コーラボトリングとDNPファインケミカルです。

### 国内拠点の工場用水の循環利用量の推移（単位：千m<sup>3</sup>）



循環利用量 クローズド循環システム内の熱交換器や洗浄装置を通過する1年間の水の流量を集計したものを。

## 環境マネジメント活動－環境汚染物質の削減に向けて

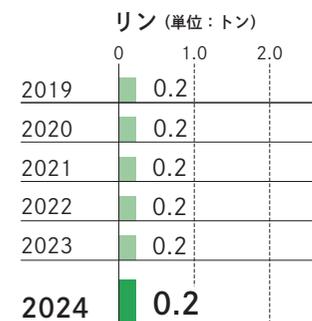
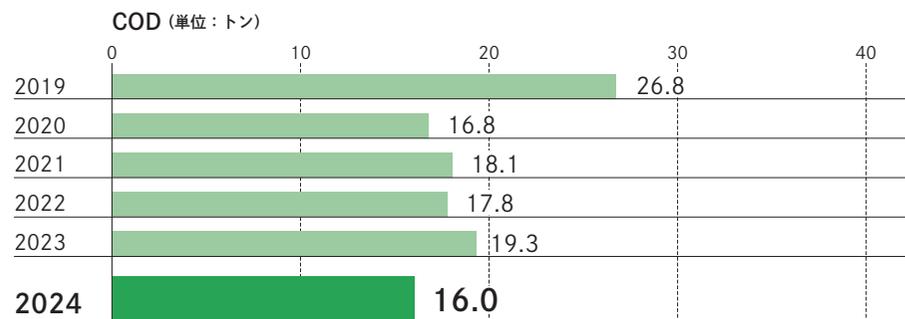
# 水質汚染物質の削減

生産工程や食堂からの排水について、排水処理装置や浄化槽などによる無害化や汚濁負荷量の低減処理を行い法律で定められた基準を超えないように管理しています。

また、排水処理装置の定期的な点検とメンテナンスの実施、濾過フィルターや吸着剤などの交換を実施しています。

食堂で使用した厨房からの油流出防止を目的とするグリストラップ設置や洗剤使用の適正化教育など水質保全に関する教育を行い、排水改善を継続実施しています。

### 水質汚染物質排出量の推移



## 環境マネジメント活動－環境汚染物質の削減に向けて

# 大気汚染物質の削減

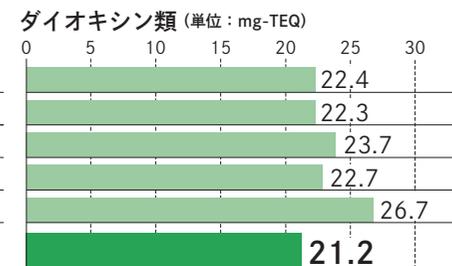
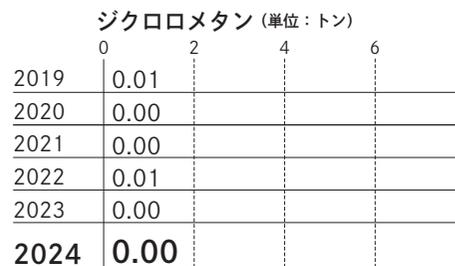
大気汚染物質には、「大気汚染防止法」で定められた有害大気汚染物質やオゾン層破壊物質、SOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)、VOC(揮発性有機化合物)などがあります。これらの物質は、光化学スモッグの発生やオゾン層の破壊など、健康や地球環境に影響を与えます。DNPは、これらの排出量の把握と削減に努めています。

### ● VOC大気排出量の削減

印刷工程では、トルエンなどのVOCを含むインキや溶剤、接着剤、洗浄剤などを使用します。そのため「大気汚染防止法」による排出濃度規制の対応だけでなく、排出総量の削減にも取り組んでおり、より環境負荷の少ない代替品への転換、VOC処理装置や回収装置の設置などを実施しています。

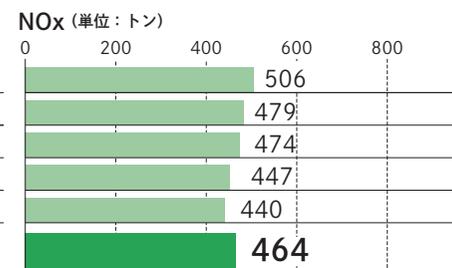
**国内VOC排出量 2024年度実績：3,983[トン]**

### 大気汚染物質排出量の推移（国内）



主に印刷工程の洗浄で使用していましたが、切り替えを推進し、2013年に洗浄用途での使用を全廃しました。現在は研究所など一部で使用していますが、排出濃度は極めて低い値となっています。

燃焼管理が難しい小型焼却炉を廃止し、現在は2002年規制を満たした大型廃熱回収焼却炉が、全国で4台稼働しています。



SOxは、硫黄分を含む重油や灯油などの燃料から発生。

NOxは、生産工程での燃料の消費や電力の消費などにも発生。

### VOC大気排出量推移（単位：トン）

| 年          | 総排出量  | 左から | PRTR法*対象 VOC | PRTR法*対象外 VOC |
|------------|-------|-----|--------------|---------------|
| 2019(基準年度) | 3,742 | 378 |              | 3,364         |
| 2020       | 3,474 | 358 |              | 3,116         |
| 2021       | 3,682 | 396 |              | 3,286         |
| 2022       | 3,644 | 443 |              | 3,201         |
| 2023       | 4,056 | 528 |              | 3,528         |
| 2024       | 3,983 | 529 |              | 3,454         |

\* PRTR法：「特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律」

》 環境目標と実績、環境負荷実態 》 脱炭素社会の実現に向けて 》 循環型社会の実現に向けて 》 環境汚染物質の削減に向けて 》 SDGsの達成に貢献するビジネス 》 自然共生社会の実現に向けて

## 環境マネジメント活動－環境汚染物質の削減に向けて

# PRTR制度対象化学物質一覧

(単位: kg / ダイオキシンのみ mg-TEQ)

工場ごとの年間取扱量が法定の裾切り要件以上の対象化学物質を掲載（有効数字は2桁。ただし、1未満の場合は0.1まで記載）。

| 物質名                                                   | 取扱量        | 消費量       | 除去処理量     | リサイクル量  | 大気へ     | 公共水域 | 土壌 | 下水道 | 廃棄物       |
|-------------------------------------------------------|------------|-----------|-----------|---------|---------|------|----|-----|-----------|
| 2-アミノエタノール                                            | 42,000     | -         | -         | -       | -       | -    | -  | -   | 42,000    |
| アンチモン及びその化合物                                          | 1,100      | 910       | -         | 53      | -       | -    | -  | -   | 110       |
| 3-イソシアナトメチル-3, 5, 5-トリメチルシクロヘキシル=イソシアネート              | 3,900      | 3,900     | 3.6       | -       | 0.4     | -    | -  | -   | -         |
| エチルベンゼン                                               | 180,000    | -         | 120,000   | 54,000  | 1,600   | -    | -  | -   | 2,000     |
| エチレンジアミン                                              | 1,600      | 810       | 120       | -       | 6.1     | -    | -  | -   | 690       |
| キシレン                                                  | 170,000    | -         | 110,000   | 49,000  | 2,900   | -    | -  | -   | 3,000     |
| クメン                                                   | 3,500      | -         | 3,500     | -       | 61      | -    | -  | -   | -         |
| クロム及び三価クロム化合物                                         | 18,000     | 7,000     | -         | 4,900   | -       | -    | -  | -   | 6,300     |
| 六価クロム化合物                                              | 5,700      | 3,600     | 2,000     | -       | -       | -    | -  | -   | 78        |
| 酢酸 2-エトキシエチル                                          | 1,200      | -         | 1,200     | -       | 5.7     | -    | -  | -   | -         |
| 無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く)                                | 3,300      | -         | 290       | -       | 460     | -    | -  | -   | 2,500     |
| ジクロロメタン                                               | 29,000     | 26,000    | 23,000    | -       | -       | -    | -  | -   | -         |
| N, N-ジメチルホルムアミド                                       | 100,000    | -         | 7,500     | 22,000  | 250     | -    | -  | -   | 71,000    |
| ダイオキシン類                                               | -          | -         | -         | -       | 21      | -    | -  | -   | 110       |
| チオ尿素                                                  | 1,400      | -         | 1,400     | -       | -       | -    | -  | -   | -         |
| 銅水溶性塩(錯塩を除く)                                          | 160,000    | 34,000    | 18,000    | 110,000 | -       | -    | -  | -   | 240       |
| ドデシル硫酸ナトリウム                                           | 9,000      | 8,000     | -         | -       | -       | -    | -  | -   | -         |
| トリエチルアミン                                              | 2,700      | -         | 200       | -       | 10      | -    | -  | -   | 2,500     |
| トルエン                                                  | 8,200,000  | 1,500,000 | 4,900,000 | 250,000 | 470,000 | -    | -  | -   | 1,100,000 |
| ナフタレン                                                 | 11,000     | -         | 9,100     | 1,600   | 54      | -    | -  | -   | 72        |
| ニッケル                                                  | 30,000     | 11,000    | -         | 19,000  | -       | -    | -  | -   | -         |
| ニッケル化合物                                               | 4,800      | 1,400     | -         | -       | -       | -    | -  | -   | 3,400     |
| ヒドラジン                                                 | 1,500      | 1,400     | 1.4       | -       | 0.1     | -    | -  | -   | 74        |
| ヘキサン                                                  | 58,000     | -         | 5,800     | -       | 770     | -    | -  | -   | 52,000    |
| 1, 2, 4-ベンゼントリカルボン酸 1, 2-無水物                          | 1,100      | 960       | -         | -       | -       | -    | -  | -   | 170       |
| ベンゾフェノン                                               | 2,100      | 2,100     | -         | -       | -       | -    | -  | -   | -         |
| ほう素化合物                                                | 1,100      | -         | -         | -       | -       | 20   | -  | -   | 1,100     |
| ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル                                | 7,600      | 7,300     | -         | -       | -       | -    | -  | -   | 27        |
| ホルムアルデヒド                                              | 680        | -         | 160       | -       | 530     | -    | -  | -   | -         |
| マンガン及びその化合物                                           | 3,200      | 640       | -         | 270     | -       | -    | -  | 120 | 2,100     |
| メタクリル酸                                                | 36,000     | 34,000    | 1,700     | -       | 90      | -    | -  | -   | 130       |
| メタクリル酸メチル                                             | 58,000     | 55,000    | 2,000     | -       | 130     | -    | -  | -   | 880       |
| メチルナフタレン                                              | 3,000      | -         | 1,200     | -       | 5.9     | -    | -  | -   | -         |
| メチレンビス(4, 1-フェニレン) = ジイソシアネート                         | 13,000     | 13,000    | 81        | -       | 1.4     | -    | -  | -   | -         |
| エチレンジグリコールモノブチルエーテル                                   | 130,000    | 7,900     | 110,000   | 260     | 300     | -    | -  | -   | 15,000    |
| 過塩素酸並びにそのアンモニウム塩、カリウム塩、ナトリウム塩、マグネシウム塩及びリチウム塩          | 1,400      | 1,300     | -         | -       | -       | -    | -  | -   | 52        |
| ジエタノールアミン                                             | 1,200      | -         | 1,000     | -       | 14      | -    | -  | -   | 190       |
| シクロヘキサン                                               | 55,000     | 20,000    | 29,000    | -       | 1,200   | -    | -  | -   | 4,400     |
| セリウム及びその化合物                                           | 7,800      | 6,600     | -         | -       | -       | -    | -  | -   | 1,200     |
| テトラヒドロフラン                                             | 49,000     | -         | 30,000    | -       | 2,200   | -    | -  | -   | 18,000    |
| テトラメチルアンモニウム = ヒドロキシド                                 | 50,000     | -         | 4,900     | -       | 97      | -    | -  | -   | 45,000    |
| ドデカン-1-チオール                                           | 5,300      | 5,100     | 240       | -       | 27      | -    | -  | -   | -         |
| トリメチルベンゼン                                             | 52,000     | -         | 34,000    | 11,000  | 5,700   | -    | -  | -   | 690       |
| ビス(2-エチルヘキシル) = (Z) -ブタ-2-エンジオアート                     | 1,800      | -         | 1,400     | -       | 110     | -    | -  | -   | 240       |
| (T-4) -ビス[2-(チオキソ-カッパS) -ピリジン-1(2H) -オラト-カッパO] 亜鉛(II) | 4,800      | 4,600     | -         | -       | -       | -    | -  | -   | 140       |
| ターシャリーブチル = 2-エチルペルオキシヘキサノアート                         | 4,100      | 4,000     | 120       | -       | 14      | -    | -  | -   | 23        |
| 2-ターシャリーブトキシエタノール                                     | 3,600      | -         | 2,100     | -       | -       | -    | -  | -   | 1,500     |
| ヘキサンジヒドラジド                                            | 28,000     | 28,000    | -         | -       | -       | -    | -  | -   | 860       |
| ヘプタン                                                  | 2,800      | -         | 190       | -       | 21      | -    | -  | -   | 2,600     |
| メチルイソブチルケトン                                           | 830,000    | 64,000    | 610,000   | 23,000  | 35,000  | -    | -  | -   | 94,000    |
| N-メチル-2-ピロリドン                                         | 94,000     | 260       | 69,000    | 4,400   | 5,100   | -    | -  | -   | 15,000    |
| <input checked="" type="checkbox"/> PRTR対象物質計         | 10,530,000 | 1,808,000 | 6,128,000 | 548,000 | 529,500 | 20   | -  | 120 | 1,533,800 |

## 環境マネジメント活動－SDGsの達成に貢献するビジネス

# 環境配慮製品・サービスの拡大

DNPは、製品・サービスのライフサイクル全体を通じて環境負荷を低減するため、「環境配慮製品・サービスの開発指針」を定めています。この指針に基づき、開発段階から環境に配慮した製品・サービスを提供しています。また、DNP独自の評価により、環境配慮に優れた製品・サービスを「スーパーエコプロダクツ」として特定し、積極的に売上高拡大を図っています。

### ● スーパーエコプロダクツの売上高

2024年度実績:2,189億円  
総売上高比率15.0%

### ● スーパーエコプロダクツの登録件数

2024年度実績:11製品・サービス  
累計登録数:78製品・サービス

### ● スーパーエコプロダクツ製品事例

#### 「太陽光発電所反射シート LDF」

両面で光を受けて発電するタイプの太陽電池モジュールが設置された発電所の地面に敷設しモジュールの裏面に入射する光を増加させて発電量を向上できます。再生可能エネルギーの効率的な発電に寄与します。



#### 「バイオマス材料バイクスクリーン」

植物由来の再生可能原料「インソルバイド」を主成分とするバイオエンジニアリングプラスチックを使用した、次世代型バイクスクリーンです。原料となる植物は成長過程でCO<sub>2</sub>を吸収するため、GHG排出量の低減にも貢献します。石油資源の使用を抑えつつ、環境負荷を軽減する持続可能な素材として、機能性とエコ性能を両立した製品です。



### ● 「環境配慮製品・サービスの開発指針」

#### 1 環境汚染物質の削減

オゾン層破壊物質・重金属・有機系塩素化合物の排除、窒素酸化物などの物質の環境中への放出の抑制

#### 2 省資源・省エネルギー

金属資源や化石燃料の使用を抑制、省エネルギー化した製品・システム

#### 3 持続可能な資源採取

天然資源の持続可能な活用

#### 4 長期使用が可能

修理や部品交換の容易さ、保守・修理サービス期間の長さ、機能拡張性などを考慮

#### 5 再使用可能

部位・部品などの場合、分解・洗浄・再充填などを考慮し、購入者が容易に利用できる回収・再使用システムを確立

#### 6 リサイクル可能

製品がリサイクルしやすい素材を使用しているか、素材ごとに分離・分解・分別が容易な設計がされているか、購入者が容易に利用できる回収・リサイクルシステムがあるかどうかを考慮

#### 7 再生素材の利用

回収・再生された素材や部品を多く利用

#### 8 処理・処分の容易性

焼却施設や埋立処分場にてできるだけ負荷をかけないように配慮

#### 9 環境負荷の見える化、生物多様性への配慮

低減すべき負荷の見える化、生物多様性への配慮

#### 10 環境教育・啓発の支援、促進

持続可能な社会づくりへの貢献

## 環境マネジメント活動－SDGsの達成に貢献するビジネス

# 環境ラベル認証取得状況

商品(製品やサービス)の環境に関する情報を商品自体やパッケージ、広告などを通じて、生活者に正しく伝える手段のひとつとして、エコマークやCoC認証の取得、対象製品・サービスの販売拡大に取り組んでいます。

### ● 主な認証取得実績

| エコマーク (タイプ1環境ラベル)                                                          |                                       |
|----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル          | 植物由来原料を一部に使用した「DNP植物由来包材 バイオマテック®」で取得 |
| CoC認証                                                                      |                                       |
| CoC (Chain of Custody: 管理の連鎖)<br>認証を受けた森林から産出された紙などを、適切に管理・加工していることを認証する制度 | FSC®、PEFCで取得                          |

### Q 環境ラベル

大きく分けて「エコマーク」などのタイプ1(第三者認証)、企業が自ら定めて宣言するタイプ2(自己宣言)、環境情報を表示する「エコリーフ」などのタイプ3(環境情報表示)があり、それぞれISOとJISによる規格がある。

参照情報:環境省総合環境政策局「環境ラベル等データベース」

### CoC 認証取得状況

| 認証の種類    | 取得の範囲 ※                     | ライセンス番号       | 認証番号                | 取得年月      |
|----------|-----------------------------|---------------|---------------------|-----------|
| FSC®のCoC | 情報イノベーション事業部                | FSC®-C022784  | SGSHK-COC-001466    | 2003年 8月  |
|          | 大日本商事株式会社                   | FSC®-C020374  | SGSHK-COC-001584    | 2003年 12月 |
|          | Lifeデザイン事業部                 | FSC®-C009084  | SGSHK-COC-002411    | 2005年 12月 |
|          | 株式会社 DNP 出版プロダクツ            | FSC®-C006469  | SGSHK-COC-002546    | 2006年 3月  |
|          | 生活空間事業部                     | FSC®-C011519  | SGSHK-COC-006636    | 2009年 8月  |
|          | DNP America, LLC            | FSC®-C017302  | SCS-COC-002804      | 2009年 10月 |
|          | DNP Europa GmbH             | FSC®-C101577  | SGSCH-COC-007979    | 2010年 8月  |
|          | PT. DNP Indonesia           | FSC®-C111983  | NC-COC-006063       | 2012年 9月  |
|          | 株式会社DNPエスピーイノベーション          | FSC®-C121224  | JIA-COC-200006      | 2014年 5月  |
|          | DNP Imagingcomm Europe B.V. | FSC®-C175372  | SKH-COC-000661      | 2022年 3月  |
| PEFCのCoC | イメージングコミュニケーション事業部          | FSC®-C182001  | SGSHK-COC-350726    | 2022年 9月  |
|          | Lifeデザイン事業部                 | PEFC/01-31-01 | SGSJP-PEFC-COC-2000 | 2004年 1月  |
|          | 大日本商事株式会社                   | PEFC/31-31-77 | SGSJP-PEFC-COC-0313 | 2008年 1月  |

・【FSC®】Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)

・【PEFC】欧州の森林認証プログラム (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)

※ 2025年6月現在の組織名称を使用しています。

## 環境マネジメント活動－自然共生社会の実現に向けて

# 生物多様性の取り組み

DNPは、「自然共生社会」の実現をめざし、バリューチェーン全体での生物多様性への影響を最小化し、地域生態系との調和を図る取り組みを進めています。2010年3月に策定した「DNPグループ生物多様性宣言」に基づき、製品開発から廃棄に至るまでの事業活動における生物多様性との関わりを評価し、生物多様性の重点テーマとして「原材料の調達」と「事業所内の緑地づくり」を選定しました。

具体的には、各事業拠点周辺と事業所内の緑地づくりに力を入れ、絶滅危惧種の保全活動や地域生態系と調和した緑地の創出を行っています。これにより、動植物の乱獲や外来種の侵略による食害リスクを低減し、行政・自治体・環境団体などと協働し、地域社会を含むさまざまなステークホルダーとのコミュニケーション活動を推進することでネイチャーポジティブなバリューチェーンの構築をめざしています。



## DNPグループ生物多様性宣言

私たちは、自然の恵みに感謝し、事業活動が生物多様性に影響を与えることを認識して、生物多様性に対する社会的責任を果たすことにより、持続可能な社会の形成に貢献する。

1. 生物多様性保全を企業活動を行っていく上での重要課題のひとつとして捉え、事業計画、研究、企画、開発、設計、製造、販売などすべての事業活動において、生物多様性への影響を配慮する。
2. エネルギーの使用、水資源の利用、原材料の調達、化学物質や廃棄物排出などにおいて生物多様性への影響の評価、把握、分析を行い、その影響の低減に努める。
3. 生物多様性保全活動の環を拡げるため、得意先、サプライヤー、地域社会などのステークホルダーと生物多様性に関する認識を共有し、連携した活動を推進する。
4. すべての社員の生物多様性への理解と認識を高め、生物多様性保全の意識の向上に努める。

2010年3月16日  
サステナビリティ推進委員会

### トピックス

#### DNP「市谷の杜」が地球環境大賞 特別賞を受賞

地球環境との共生に寄与し、独創性、先導性があり、サステナブルな社会の実現へ高い環境理念や行動計画を有し、SDGsの達成に向けての取り組みであること、模範となり得る先進的な活動で地球規模の環境保全に貢献していることを評価され特別賞を受賞しました。

## ● 原材料の調達

DNPの事業活動を行う上で生態系への依存と影響が大きい「紙の調達」に関し、森林破壊ゼロや持続可能な森林資源の維持を目的として「DNPグループ印刷・加工用紙調達ガイドライン」(2012年8月)を策定しました。サプライヤーと用紙の選定基準を定めたもので、ガイドライン適合品の調達比率100%をめざし、間伐材の利用や森林認証紙の積極的な使用などトレーサビリティの確保により、原材料調達を進めています。

## ● 事業所内の緑地づくり

DNPは、周辺といきものがつながる「事業所内の緑地づくり」を進めています。事業所緑地は、出入りが管理されているため、動植物の盗掘や乱獲を防ぐことができ、また、天敵や外来種の侵略による食害のリスクも少なく、生物多様性保全に大きく貢献できます。DNPは各拠点の敷地内で、絶滅危惧種の保全や地域生態系に配慮した緑地の創出など、地域に根差した活動を展開しています。

》 環境目標と実績、環境負荷実態 》 脱炭素社会の実現に向けて 》 循環型社会の実現に向けて 》 環境汚染物質の削減に向けて 》 SDGsの達成に貢献するビジネス 》 自然共生社会の実現に向けて

## 環境マネジメント活動-自然共生社会の実現に向けて

# 生物多様性の取り組み

### 各サイトの取り組み事例

全国の製造拠点で地域の生態系に配慮した緑地づくりを進めるなど、生物多様性への影響の最小化に努めています。

**北海道コカ・コーラボトリング  
白旗山の森づくり**  
製品に使用する水の水源地白旗山での植樹活動や自然散策を実施



**DNP田村プラスチック萩原工場  
「ツバメ子育て活」**  
益鳥であるツバメを工場内で保護  
日本野鳥の会から感謝状を受領



**DNPテクノバック  
札幌工場**  
AMAサポーターズ倶楽部

**DNPイメージングコム狭山工場  
チョウゲンボウの保護**  
宮楽場所（工場屋上）の生息域保全活動



**DNPファインオプトロニクス上福岡工場  
ギンランの敷地内保護**  
敷地に自生した絶滅危惧種ギンランの生育場所の保護



**DNPデータテクノ藤工場  
ナガミヒナゲシの駆除**  
ナガミヒナゲシ（外来種）の駆除活動



**DNPファインケミカル宇都宮**  
外来種ニセアカシアの排除

**シミックCMO 足利工場  
特定外来生物の駆除**  
敷地内に生息する特定外来生物クビアカツヤカミキリの駆除



**DNPデータテクノ牛久工場  
技術開発センター  
DNPエンジニアリング  
霞ヶ浦アサザの域外保全**  
アサザを育成し霞ヶ浦に戻す保護活動  
NPO「アサザプロジェクト」に参画



**DNPテクノバック柏工場**  
希少種フナ・コムラサキによる緑化

**東京・市谷「市谷の杜」**  
本社所在地である東京・市谷で「市谷の杜」計画を推進。  
四季を感じる豊かな景観をめざす



**DNPデータテクノ 奈良工場  
奈良県絶滅危惧種の栽培**  
奈良県絶滅危惧種であるフジバカマを栽培し、葉を乾燥させておひ袋として活用



**DNPメディアサポート  
希少植物ミズアオイの育苗**  
大阪府絶滅危惧種であり、過去にサイト周辺に原生していたミズアオイを栽培



**DNPテクノバック  
DNPエスピーノバージョン 寝屋川工場  
フジバカマ・半夏生の保護**  
絶滅危惧種フジバカマと半夏生の保護



**DNPイメージングコム DNP生活空間  
DNPファインオプトロニクス  
岡山工場**  
地元植生のチガヤ草づくりによるいきもの生息域確保

**DNPファインオプトロニクス  
三原工場**  
エヒメアヤメ自生地保護

**DNP四国  
シオマネキの生息地保全**  
吉野川干潟のシオマネキ生息環境の整備



**ディー・ディー・ファイン  
エレクトロニクス  
北上工場**  
希少種の敷地内保護

**DNP東北**  
宮城県100万本  
植樹事業

**ディー・ディー・ファイン  
エレクトロニクス 川崎工場**  
多摩川生息生物の飼育

**DNPテクノバック横浜工場  
ノカンゾウの敷地内育成**  
「水マス推進サポーター」に認定



**DNP田村プラスチック磐田工場  
桶ヶ谷沼のトンボ生態系保全**  
ベッコウトンボをはじめとしたトンボの幼虫（ヤコ）の生育環境整備



**名古屋地区  
ジャコウアゲハの誘致**  
絶滅危惧種ジャコウアゲハが飛び交う緑地をめざす  
**庄内川パー  
プロジェクト**  
ラムサール条約で保護された藤前干潟保全活動



» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

## 環境活動データ集

# 環境会計

DNPでは、環境経営管理および社会とのコミュニケーションツールとして活用するために、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に従って、大日本印刷および財務会計上の連結対象会社のうち、国内の製造会社と物流会社の製造拠点、研究開発の拠点、事務所ビル、営業所を対象とした環境関連費用を取りまとめて公表しています。

| 分類            | 投資額 (単位: 百万円) |        | 費用額 (単位: 百万円) |        | 主な取り組みの内容                                  | 環境報告書<br>掲載ページ |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|--------------------------------------------|----------------|
|               | 2023年度        | 2024年度 | 2023年度        | 2024年度 |                                            |                |
| (1) 事業エリア内コスト |               |        |               |        |                                            |                |
| ① 公害防止コスト     | 466           | 630    | 691           | 857    | VOC回収・除去装置、排水処理施設                          | 18、27-29       |
| ② 地球環境保全コスト   | 2,090         | 2,401  | 293           | 541    | 省エネ設備、省エネ型照明へ切替                            | 18、19-23       |
| ③ 資源循環コスト     | 113           | 137    | 1,648         | 4,946  | 焼却炉整備、分別リサイクル、ゼロエミッション(RPF・セメント原料化)、資源循環利用 | 18、24、25       |
| (事業エリア内コスト計)  | 2,668         | 3,167  | 2,632         | 6,344  |                                            |                |
| (2) 上・下流コスト   | 0             | 0      | 140           | 151    | 容器包装リサイクル費用負担、リサイクルシステム開発                  | 30、31          |
| (3) 管理活動コスト   | 0             | 19     | 2,458         | 2,246  | ISO14001審査登録費用、環境教育費用、環境報告書作成費用            | 10-13、15-16、31 |
| (4) 研究開発コスト   | 0             | 0      | 5,316         | 5,739  | 環境に配慮した製品および生産方式の研究開発                      | 17、30          |
| (5) 社会活動コスト   | 0             | 0      | 15            | 16     | 工場敷地外の環境保全、生物多様性保全、環境保全団体活動支援              | 32、33          |
| (6) 環境損傷対応コスト | 0             | 0      | 0             | 6      | モニタリング                                     | 14             |
| 合計            | 2,668         | 3,186  | 10,561        | 14,502 |                                            |                |

### ● 全コストに占める環境保全コストの割合

| 分類                     | 連結会計<br>(単位: 百万円) | 環境保全<br>(単位: 百万円) | 環境比率   |
|------------------------|-------------------|-------------------|--------|
| 当該期間(2024年度)の<br>投資額   | 76,600            | 3,186             | 4.16%  |
| 当該期間(2024年度)の<br>研究開発費 | 37,561            | 5,654             | 15.05% |

» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

## 環境活動データ集

# 環境会計

### (1) 事業エリア内コストに対応する効果

| 環境保全効果の分類 | 効果を表す指標の分類 | 指標の値   |        |      | 注釈 | 環境報告書<br>掲載ページ |
|-----------|------------|--------|--------|------|----|----------------|
|           |            | 2023年度 | 2024年度 | 前年比較 |    |                |

#### ① 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果

|           |                             |        |        |       |                    |          |
|-----------|-----------------------------|--------|--------|-------|--------------------|----------|
| 総エネルギーの投入 | エネルギー消費量(TJ)                | 13,540 | 14,370 | 830   |                    | 17-23    |
|           | 売上高原単位(TJ/億円)               | 0.95   | 0.99   | 0.04  | 売上高1億円当たりのエネルギー消費量 | 17-23    |
| 水の投入      | 水の使用量(千m <sup>3</sup> )     | 7,300  | 9,060  | 1,760 |                    | 17-19、26 |
|           | 売上高原単位(千m <sup>3</sup> /億円) | 0.51   | 0.62   | 0.11  | 売上高1億円当たりの水の使用量    | 17-19、26 |
| 主要原材料の投入  | 投入量(千トン)                    | 989    | 955    | -34   |                    | 18、24    |
|           | 不要物総排出量/投入量(%)              | 25.0   | 22.9   | -2.1  | 主要原材料に対する不要物の割合    | 18、24    |

#### ② 事業活動から排出する環境負荷及び不要物に関する環境保全効果

|           |                                  |        |        |      |                                                           |          |
|-----------|----------------------------------|--------|--------|------|-----------------------------------------------------------|----------|
| 大気への排出    | SOx排出量(トン)★                      | 5.5    | 9      | 3.5  |                                                           | 18、28    |
|           | NOx排出量(トン)★                      | 440    | 464    | 24   |                                                           | 18、28    |
|           | 環境負荷物質排出量(トン)                    | 13,351 | 12,878 | -473 | VOCの排出量                                                   | 17-19、28 |
| 水域への排出    | COD排出量(トン)★                      | 19.3   | 16.0   | -3.3 |                                                           | 18、27    |
|           | 環境負荷物質排出量(PRTR対象物質)(トン)          | 0.0    | 0.2    | 0.0  | 報告対象となる物質なし                                               | 29       |
| 不要物の排出    | 不要物総排出量(千トン)                     | 247    | 219    | -28  |                                                           | 18、19、24 |
|           | 廃棄物排出量(千トン)                      | 46.6   | 47.0   | 0.4  |                                                           | 18、24    |
|           | 売上高原単位(トン/億円)                    | 17.4   | 15.0   | -2.4 | 売上高1億円当たりの不要物総排出量                                         | 19       |
|           | リサイクル率(%)★                       | 98.8   | 98.5   | -0.3 | 不要物総排出量に対する主要不要物のリサイクル量の割合<br>個別では、紙99.8%、プラ95.6%、金属99.1% | 25       |
|           | 環境負荷物質移動量(PRTR対象物質)(トン)★         | 1,754  | 1,534  | -220 | 報告対象となる28物質の合計                                            | 29       |
| 温室効果ガスの排出 | 温室効果ガス排出量(千トン-CO <sub>2</sub> e) | 846    | 866    | 20   |                                                           | 17-23    |
|           | 売上高原単位(トン-CO <sub>2</sub> e/億円)  | 59     | 59     | 0    | 売上高1億円当たりのCO <sub>2</sub> 排出量                             | 17-23    |

★ 国内限定

» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

## 環境活動データ集

# 環境会計

### (2) 事業活動から産出される財・サービスに関する環境保全効果

| 環境保全効果の分類                   | 効果を表す指標の分類                                          | 指標の値   |        |       | 注釈                               | 環境報告書<br>掲載ページ |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------|--------|--------|-------|----------------------------------|----------------|
|                             |                                                     | 2023年度 | 2024年度 | 前年比較  |                                  |                |
| 事業活動から産出される財・サービスに関する環境保全効果 |                                                     |        |        |       |                                  |                |
| 製品出荷後のCO <sub>2</sub> 排出    | CO <sub>2</sub> 排出量(千トン-CO <sub>2</sub> e)          | 1,094  | 1,158  | 64    | Scope3のカテゴリ4の一部、9、10、11および12の合計値 | 20、22          |
|                             | CO <sub>2</sub> 排出量/国内販売額(千トン-CO <sub>2</sub> e/億円) | 0.077  | 0.079  | 0.000 | 国内販売額1億円当たりのCO <sub>2</sub> 排出量  | 20、22          |

### (3) その他の環境保全効果

| 効果を表す指標の分類                  | 2023年度 | 2024年度 | 前年比較  | 注釈                      | 環境報告書<br>掲載ページ |
|-----------------------------|--------|--------|-------|-------------------------|----------------|
| 輸送環境負荷に関する効果                |        |        |       |                         |                |
| 製品等輸送時のエネルギー使用量(キロリットル)★    | 14,850 | 14,830 | -20   | 荷主としての輸送時の原油換算のエネルギー使用量 | 23             |
| 輸送時のエネルギー使用量/売上高(キロリットル/億円) | 1.04   | 1.02   | -0.13 | 売上高1億円当たりの排出量           | 23             |

| 環境保全対策に伴う経済効果               | 金額(単位:百万円) |         |        | 注釈           | 環境報告書<br>掲載ページ |
|-----------------------------|------------|---------|--------|--------------|----------------|
|                             | 2023年度     | 2024年度  | 前年比較   |              |                |
| (1) 売上増加 ① 研究開発コストに対応する経済効果 |            |         |        |              |                |
| 環境配慮製品・サービス売上高              | 170,590    | 218,919 | 48,330 |              | 17、30          |
| (2) 収益増加 ② 資源循環コストに対応する経済効果 |            |         |        |              |                |
| 不要物のリサイクルによる事業収入★           | 1,883      | 1,900   | 18     | 廃プラ・廃油などの売却額 | 24             |

★ 国内限定

» 環境会計 » [これまでの実績](#) » 開示対象サイト一覧

## 環境活動データ集

# これまでの実績

|        |                                                                                                              |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1972年度 | 本社に環境部を設置、公害対策および地域住民とのコミュニケーションを促進                                                                          |
| 1990年度 | 環境部に「エコプラン推進室」を設置、地球環境問題への新たな取り組みをスタート                                                                       |
| 1992年度 | 「DNPグループ行動憲章」ならびに「DNPグループ社員行動規準」を制定                                                                          |
| 1993年度 | DNPグループの環境マネジメントシステムである「エコレポートシステム」をスタート                                                                     |
| 1994年度 | 環境部を環境安全部に改称、人員を増強し製造物責任(PL)を含めた総合的な環境問題への取り組みを強化                                                            |
| 1995年度 | 「第4回地球環境大賞」で通商産業大臣賞を受賞(「地球環境大賞」は91年に日本工業新聞社・フジサンケイグループが中心となって、WWF JAPANの特別協力、環境庁・通商産業省・経団連などの後援を得て創設された顕彰制度) |
| 1996年度 | 「エコレポートシステム」のレベルアップ項目のひとつとして、本社エコプラン推進室による内部環境監査「エコ監査」を開始                                                    |
| 1997年度 | 情報記録材事業部岡山工場が印刷業界では初めてISO14001の認証を取得                                                                         |
| 1998年度 | 「DNPグループ環境活動報告書」を発行                                                                                          |
| 2000年度 | 従来の「エコプラン推進室」を廃止し、「大日本印刷グループ環境委員会」を発足、推進体制を強化(株)DNPファンリティサービスが、世界で初めて品質、環境、労働安全、HACCPの統合システムとして認証を取得         |
| 2002年度 | (株)DNP東海がFSC-CoC認証を取得                                                                                        |
| 2003年度 | 「第6回環境レポート大賞」環境報告書部門優秀賞受賞<br>情報記録材事業部の昇華型熱転写記録材2種がEPDタイプIII環境ラベルの認証登録                                        |
| 2004年度 | 「第14回地球環境大賞」環境大臣賞受賞<br>「第7回環境報告書賞」優良賞受賞                                                                      |
| 2005年度 | 「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」優良賞受賞                                                                                |
| 2007年度 | 「PRTR大賞2007」PRTR奨励賞(鶴瀬工場)受賞                                                                                  |
| 2009年度 | 関東経済産業局賞の「エネルギー管理優良事業者」(商印赤羽工場)を受賞                                                                           |
| 2010年度 | DNPグループ環境目標を改定                                                                                               |
| 2011年度 | 東京電力管内の36拠点に自社開発の「省エネトータルマネジメントシステム」を導入<br>フォトマスク製造工程の消費電力の削減により省エネ大賞「省エネ事例部門・審査委員会特別賞」を受賞                   |
| 2012年度 | 「印刷・加工用紙調達ガイドライン」制定<br>Scope3基準に基づく温室効果ガス排出量を公表                                                              |
| 2013年度 | 化学物質に関するグリーン購入ガイドラインを制定、製品含有化学物質管理の取り組みを強化                                                                   |
| 2014年度 | 温暖化防止の2030年度目標を設定<br>「第18回環境コミュニケーション大賞」優良賞(審査委員長賞)受賞                                                        |
| 2015年度 | DNPグループ環境目標を改定<br>CDP気候変動で「Aリスト」に選出                                                                          |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2016年度 | 「第26回地球環境大賞」日本経済団体連合会会長賞受賞<br>「生物多様性アクション大賞2016」入賞                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 2017年度 | 北海道コカ・コーラボトリング(株)が「第19回日本水大賞」審査部会特別賞受賞<br>「市谷の杜」がABINC認証を取得                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 2018年度 | GHG削減目標がSBT(Science Based Targets)イニシアチブの認定を取得<br>「市谷の杜」がSEGES認証を取得<br>「第28回地球環境大賞」大賞受賞                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 2019年度 | TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同<br>CDPの「サプライヤーエンゲージメント評価」でリーダーボードに選出<br>「市谷の杜」が「第2回ABINC賞」優秀賞受賞<br>「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定                                                                                                                                                                                                                        |
| 2020年度 | CDPの「サプライヤーエンゲージメント評価」でリーダーボードに選出<br>「市谷の杜」がSEGESおよびABINCの更新認証を取得                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 2021年度 | 「第3回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、「環境サステナブル企業」に選定<br>CDPの「サプライヤーエンゲージメント評価」でリーダーボードに選出                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 2022年度 | CDP気候変動で最高評価「Aリスト企業」に認定、「サプライヤーエンゲージメント評価」でリーダーボードに選出<br>「第4回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、2年連続で「環境サステナブル企業」に選定                                                                                                                                                                                                                         |
| 2023年度 | 「市谷の杜」が環境省が認定する「自然共生サイト」に選定、第43回「緑の都市賞」の「国土交通大臣賞」を受賞<br>環境省主催の第5回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の「環境サステナブル企業部門」で銅賞を受賞<br>気候変動への取り組みでCDPの最高評価「Aリスト企業」に2年連続認定、5年連続で「サプライヤー・エンゲージメント評価」の最高評価を取得<br>カーボンフットプリント算定システムにおける第三者認証の取得範囲を拡大                                                                                                                        |
| 2024年度 | DNPグループ環境目標を改定<br>CDP気候変動で3年連続「Aリスト企業」に認定、水セキュリティで初めて「Aリスト企業」に認定、サプライヤーエンゲージメント評価で6年連続リーダーボードに選出<br>環境省主催の第6回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の「環境サステナブル企業部門」で銅賞を受賞<br>内閣官房の「水循環企業登録・認証制度」の「水循環ACTIVE企業」に認証<br>グリーン購入ネットワーク(GPN)主催の「第25回グリーン購入大賞」で「大賞」を受賞<br>一般社団法人サステナブル経営推進機構(SuMPO)主催の「第7回エコプロアワード」で環境配慮型「ラベル伝票」が「奨励賞」を受賞<br>愛知県から「あいち生物多様性優良認証企業」の認証を取得 |

※ 組織名称などは、その時点のものを使用しています。

》 環境会計 》 これまでの実績 》 [開示対象サイト一覧](#)

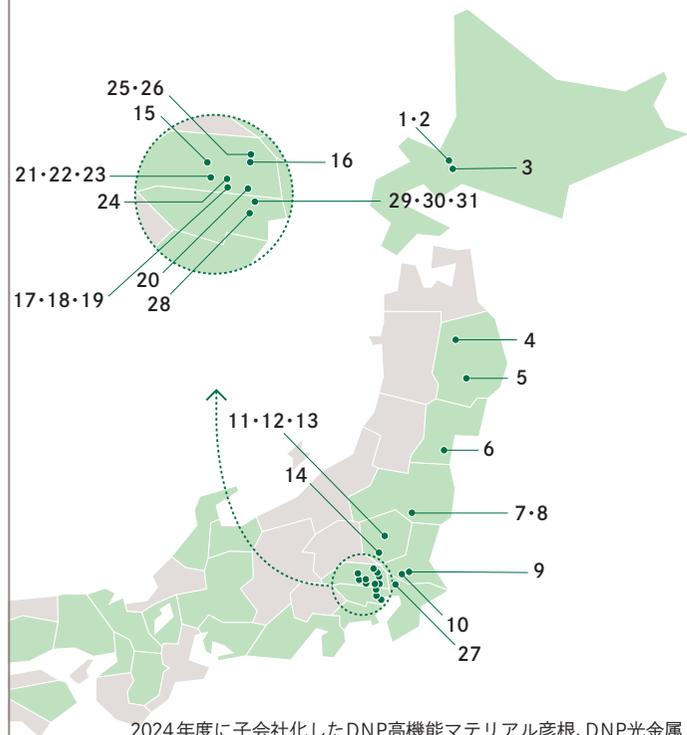
環境活動データ集

# 開示対象サイト一覧

## パフォーマンスデータ開示対象の国内製造サイト (1)

(2025年3月31日現在の社名、組織名を使用)

このほか、大日本印刷および連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点を対象としています。



2024年度に子会社化したDNP高機能マテリアル彦根、DNP光金属については、2025年度実績からデータ集計に含めることとします。

### 事業部門の分類

|   |                 |                                                 |
|---|-----------------|-------------------------------------------------|
| ● | スマートコミュニケーション部門 | 「その他」は、他の3部門に該当しない製品、または複数部門の製品を製造しているグループ会社です。 |
| ▲ | ライフ&ヘルスケア部門     |                                                 |
| ■ | エレクトロニクス部門      |                                                 |
| □ | その他部門           |                                                 |

| 所在地 | No. | 事業部門 | サイト名                         | 事業内容                |
|-----|-----|------|------------------------------|---------------------|
| 北海道 | 1   | ●    | (株) DNPグラフィカ 札幌工場            | 印刷・製本               |
|     |     |      | (株) DNPデータテクノ 札幌工場           | セキュア事業関連製品の製造       |
|     | 2   | ▲    | (株) DNPテクノバック 札幌工場           | 包装用品の製造             |
|     | 3   | ▲    | 北海道コカ・コーラボラダクツ(株) 札幌工場       | 飲料の製造               |
| 岩手県 | 4   | ▲    | シミックCMO(株) 西根工場              | 医薬品等の製剤開発           |
|     | 5   | ■    | ディー・ディー・ファインエレクトロニクス(株) 北上工場 | 電子精密部品製造            |
| 宮城県 | 6   | ●    | (株) DNPグラフィカ 仙台工場            | 印刷・製本               |
| 福島県 | 7   | ▲    | (株) DNPテクノバック 泉崎工場           | 包装用品の製造             |
|     | 8   | ▲    | (株) DNP高機能マテリアル 泉崎工場         | 太陽電池用充填材の製造         |
| 茨城県 | 9   | ●    | (株) DNPデータテクノ 牛久工場           | セキュア事業関連製品の製造       |
|     | 10  | □    | (株) DNPエンジニアリング つくばテクノセンター   | 印刷機械・工作機械製造         |
| 栃木県 | 11  | ●    | (株) DNPグラフィカ 宇都宮工場           | 印刷・製本               |
|     | 12  | ▲    | (株) DNPテクノバック 宇都宮工場          | 包装用品の製造             |
|     | 13  | ▲    | (株) DNPファインケミカル宇都宮           | 医薬品原薬等の製造           |
|     | 14  | ▲    | シミックCMO(株) 足利工場              | 医薬品等の製剤開発           |
| 埼玉県 | 15  | ●    | 大口製本印刷(株) 東松山工場              | 製本                  |
|     | 16  | ●    | (株) DNP書籍ファクトリー 白岡工場         | 印刷・製本               |
|     | 17  | ▲    | (株) DNP生活空間 東京工場             | 建材製品の製造・印刷・加工       |
|     | 18  | ▲    | (株) DNP高機能マテリアル 鶴瀬工場         | リチウムイオン電池用部材の製造     |
|     | 19  | ●    | 大口製本印刷(株) 三芳工場               | 製本                  |
|     | 20  | ●    | (株) DNPデータテクノ 蕨工場            | セキュア事業関連製品の製造       |
| 千葉県 | 21  | ▲    | (株) DNPテクノバック 狭山軟包装          | 包装用品の製造             |
|     | 22  | ▲    | (株) DNPテクノバック 狭山紙器           | 包装用品の製造             |
|     | 23  | ●    | (株) DNPイメージングコム 狭山工場         | 昇華型・溶融型熱転写記録材の製造・加工 |
|     | 24  | ■    | (株) DNPファインオプトロニクス 上福岡工場     | 電子精密部品製造            |
| 東京都 | 25  | ●    | 出版イノベーション事業部 久喜工場            | 印刷・製本               |
|     | 26  | ▲    | (株) DNP高機能マテリアル 久喜工場         | 電池部材等の製造            |
|     | 27  | ▲    | (株) DNPテクノバック 柏工場            | 包装用品の製造             |
| 東京都 | 28  | ●    | (株) DNPグラフィカ 榎町工場            | 印刷・製本               |
|     | 29  | ●    | (株) DNPエスピーイノベーション 神谷工場      | 各種広告宣伝物製造           |
|     | 30  | ▲    | (株) DNP包装                    | 充填および包装加工           |
|     | 31  | ●    | (株) DNPデータテクノ 神谷ソリューションセンター  | セキュア事業関連製品の製造       |

2025年3月31日現在の社名、組織名を使用

》 環境会計 》 これまでの実績 》 [開示対象サイト一覧](#)

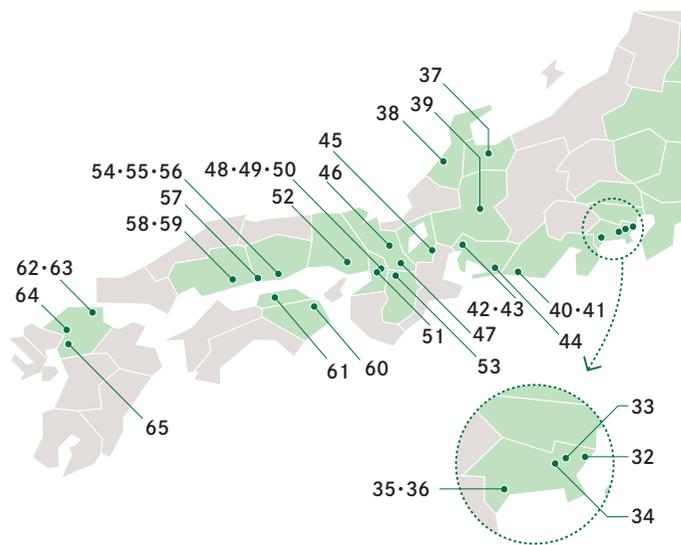
環境活動データ集

# 開示対象サイト一覧

## パフォーマンスデータ開示対象の国内製造サイト (2)

(2025年3月31日現在の社名、組織名を使用)

このほか、大日本印刷および連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点を対象としています。



2024年度に子会社化したDNP高機能マテリアル彦根、DNP光金属については、2025年度実績からデータ集計に含めることとします。

### 事業部門の分類

|   |                 |                                                 |
|---|-----------------|-------------------------------------------------|
| ● | スマートコミュニケーション部門 | 「その他」は、他の3部門に該当しない製品、または複数部門の製品を製造しているグループ会社です。 |
| ▲ | ライフ&ヘルスケア部門     |                                                 |
| ■ | エレクトロニクス部門      |                                                 |
| □ | その他部門           |                                                 |

| 所在地  | No.      | 事業部門 | サイト名 | 事業内容                                    |                     |
|------|----------|------|------|-----------------------------------------|---------------------|
| 神奈川県 | 川崎市      | 32   | ■    | ディー・ティー・ファインエレクトロニクス (株) 川崎工場           | 電子精密部品製造            |
|      | 横浜市都筑区   | 33   | ▲    | (株) DNPテクノパック 横浜工場                      | 包装用品の製造             |
|      | 横浜市緑区    | 34   | □    | (株) DNPファインケミカル 東京工場                    | 化成品等の製造             |
|      | 小田原市     | 35   | ▲    | 相模容器 (株) 小田原工場                          | 各種プラスチックチューブの製造     |
|      | 愛甲郡愛川町   | 36   | ▲    | (株) DNPエリオ 東京工場                         | 金属板印刷・加工            |
| 富山県  | 射水市      | 37   | ▲    | シミックCMO (株) 富山工場                        | 医薬品等の製剤開発           |
| 石川県  | 白山市      | 38   | □    | (株) DNPエンジニアリング 北陸テクノセンター               | セキュア事業関連製品の製造       |
| 岐阜県  | 下呂市      | 39   | ▲    | (株) DNP田村プラスチック 萩原工場                    | 自動車用品・各種プラスチック製品の製造 |
| 静岡県  | 島田市      | 40   | ▲    | シミックCMO (株) 静岡工場                        | 医薬品等の製剤開発           |
|      | 磐田市      | 41   | ▲    | (株) DNP田村プラスチック 磐田工場                    | 自動車用品・各種プラスチック製品の製造 |
| 愛知県  | 名古屋市守山区  | 42   | ●    | (株) DNPグラフィカ 名古屋工場                      | 印刷・製本               |
|      | 名古屋市南区   | 43   | ▲    | (株) DNP光金属                              | 自動車用品・各種プラスチック製品の製造 |
|      | 豊橋市      | 44   | ▲    | (株) 巴樹脂                                 | プラスチック射出成形品の製造販売    |
| 滋賀県  | 彦根市      | 45   | ▲    | (株) 高機能マテリアル彦根                          | リチウムイオン電池用部材の製造     |
| 京都府  | 京都市南区    | 46   | ●    | (株) DNPデータテクノ 京都工場                      | セキュア事業関連製品の製造       |
|      | 京田辺市     | 47   | ▲    | (株) DNPテクノパック 京田辺工場                     | 包装用品の製造             |
| 大阪府  | 寝屋川市     | 48   | ▲    | (株) DNPテクノパック 寝屋川工場                     | 包装用品の製造             |
|      |          | 49   | ▲    | (株) DNPエリオ 大阪工場                         | 金属板印刷・加工            |
|      | 門真市      | 50   | ●    | (株) DNPエスピーイノベーション 寝屋川工場                | 各種広告宣伝物製造           |
|      |          | 51   | ●    | (株) DNPメディアサポート                         | 各種印刷物の製造            |
| 兵庫県  | 小野市      | 52   | ●    | (株) DNPグラフィカ 小野工場                       | 印刷・製本               |
| 奈良県  | 磯城郡川西町   | 53   | ●    | (株) DNPデータテクノ 奈良工場                      | セキュア事業関連製品の製造       |
| 岡山県  | 岡山市      | 54   | ●    | (株) DNPイメージングコム 岡山工場                    | 昇華型熱転写記録材製造         |
|      |          | 55   | ▲    | (株) DNP生活空間 岡山工場                        | 建材製品の製造・印刷・加工       |
|      | 笠岡市      | 56   | ■    | (株) DNPファインオプトロニクス 岡山工場                 | 電子部品の製造             |
|      |          | 57   | □    | (株) DNPファインケミカル 笠岡工場                    | 化成品等の製造             |
| 広島県  | 三原市      | 58   | ■    | (株) DNPファインオプトロニクス 三原東工場                | 電子精密部品製造            |
|      |          | 59   | ■    | (株) DNPファインオプトロニクス 三原西工場                | 電子部品の製造             |
| 徳島県  | 徳島市      | 60   | □    | (株) DNP四国                               | 製版・印刷・製本            |
| 香川県  | 坂出市      | 61   | ▲    | 相模容器 (株) 坂出工場                           | 各種プラスチックチューブの製造     |
| 福岡県  | 北九州市八幡西区 | 62   | ■    | (株) DNPファインオプトロニクス 黒崎工場                 | 電子精密部品製造            |
|      | 北九州市戸畑区  | 63   | ▲    | (株) DNP高機能マテリアル 戸畑工場                    | リチウムイオン電池用部材の製造     |
|      | 福岡市南区    | 64   | ●    | (株) DNPグラフィカ 福岡工場<br>(株) DNPデータテクノ 福岡工場 | セキュア事業関連製品の製造・印刷・製本 |
|      |          | 筑後市  | 65   | ▲                                       | (株) DNPテクノパック 筑後工場  |

2025年3月31日現在の社名、組織名を使用

## 環境活動データ集

## 開示対象サイト一覧

## パフォーマンスデータ開示対象の海外製造サイト

## 事業部門の分類

|   |                 |
|---|-----------------|
| ● | スマートコミュニケーション部門 |
| ▲ | ライフ&ヘルスケア部門     |
| ■ | エレクトロニクス部門      |

2024年度に子会社化したDNP光金属 (Hikari Tanyou Co., Ltd.)については、2025年度実績からデータ集計に含めることとします。

| 国      | 都市名     | No. | 事業部門 | サイト名                                | 事業内容                          |
|--------|---------|-----|------|-------------------------------------|-------------------------------|
| イタリア   | アグラテ    | ①   | ■    | DNP Photomask Europe S.p.A.         | 半導体フォトマスクの製造                  |
| デンマーク  | カールスルンデ | ②   | ■    | DNP Denmark A/S                     | 電子精密部品、<br>リチウムイオン電池用部材の製造・加工 |
| オランダ   | アムステルダム | ③   | ●    | DNP Imagingcomm Europe B.V.         | 昇華型・溶融型熱転写<br>記録材の製造          |
| アメリカ   | コンコード   | ④   | ●    | DNP Imagingcomm America Corporation | 昇華型・溶融型熱転写<br>記録材の製造          |
|        | ピッツバーグ  | ⑤   | ●    | DNP Imagingcomm America Corporation | 昇華型・溶融型熱転写<br>記録材の製造          |
|        | クランベリー  | ⑥   | ▲    | CMIC CMO USA Corporation            | 医薬品等の製剤開発                     |
| マレーシア  | ジョホールバル | ⑦   | ●    | DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.      | 昇華型・溶融型熱転写<br>記録材の製造          |
| インドネシア | プロガドン   | ⑧   | ▲    | PT DNP Indonesia                    | 包装用品の製造                       |
|        | カラワン    | ⑨   | ▲    | PT DNP Indonesia                    | 包装用品の製造                       |
| ベトナム   | ビンズン省   | ⑩   | ▲    | DNP Vietnam Co.,Ltd.                | 包装用品の製造                       |
| 韓国     | ブチョン    | ⑪   | ▲    | CMIC CMO Korea Co., Ltd.            | 医薬品等の製剤開発                     |
| 中国     | 江蘇省     | ⑫   | ▲    | Hikari Tanyou Co., Ltd.             | 自動車用品・各種プラスチック製品の製造           |

①, ②, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑪, ⑫ : 2024年4月～2025年3月集計    ③, ⑧～⑩ : 2024年1月～2024年12月集計

# 第三者保証声明書



## LRQA独立保証声明書

### DNPグループ環境報告書 2025 に記載された DNP グループの 2024 年度環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて大日本印刷株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

#### 保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、大日本印刷株式会社（以下、会社という）からの依頼に基づき、DNP グループ環境報告書 2025 に記載された 2024 年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）の DNP グループの環境データおよび情報（以下、報告書という）について、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000（改訂版）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、及び温室効果ガス（GHG）排出量については ISO14064-3:2019「温室効果ガス-第 3 部：温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引」を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社の国内外の連結対象子会社の運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 報告書が会社の定める報告手順に従っていることの検証
- 付属書 1 に記載された環境データの正確性及び信頼性の評価<sup>1)</sup>

LRQA の保証業務は、会社のサプライヤー及び業務委託先、その他報告書で言及された第三者に関するデータおよび情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書最後の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任も放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

#### 保証意見

LRQA の保証手続において、会社が

- 報告書が会社の定める報告手順に従っていない
- 正確で信頼性のある環境データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準<sup>2)</sup>、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

#### 保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000（改訂版）及び GHG 排出量については ISO14064-3:2019 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が行われた。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び限りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。

<sup>1)</sup>一部の海外製造会社の報告期間は、2024 年 1 月 1 日～12 月 31 日である。

<sup>2)</sup>環境報告書 2025 において、マークを付した環境データについて限定的保証業務を行った。保証対象のデータに関する詳細な情報については、本保証声明書の付属書 1 を参照のこと。

<sup>3)</sup>環境報告書 2025 において、部門別保証を掲載している場合には、部門別保証も保証している。

<sup>4)</sup>限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。



## LRQA

- 環境データの集計を行い、報告書を作成する。主要な関係者へのインタビューを実施した。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 集計された 2024 年度の環境データ、並びに記録を検証した。
- 株式会社 DNP 高機能マテリアル・戸畑工場及び株式会社 DNP テクノバック・横浜工場を訪問し、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行った。

#### 観察事項

環境データの効率的かつ正確な集計・算出のため、サイトからの情報などを通じたさらなる改善の機会を積極的に模索することが期待される。

#### 適格性及び独立性

LRQA は ISO14065 温室効果ガス-認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021-1 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び保証を行う機関に対する要求事項-第 1 部 要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準第 1 号と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQA は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び検証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQA は会社の連結対象子会社である株式会社 DNP エリオの ISO9001 および ISO14001 の認証機関であるが、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2025 年 6 月 22 日

由岐中 一朗

LRQA 主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワー A 10F

LRQA reference: YKA00000845

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as "LRQA". LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2025



## 付属書 1: 業務の範囲

環境報告書 2025 において、以下の環境データについて限定的保証業務を行った。

|                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|
| Scope 1・Scope 2 GHG 排出量 <sup>4)</sup> (Scope 1 排出量及び Scope 2 排出量 [マーケット基準] の内訳含む) |
| Scope 3 GHG 排出量 (カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 9, 11, 12) <sup>5)</sup>               |
| 国内の燃料構成割合                                                                         |
| ユーティリティ使用量 (電気、都市ガス、LNG、LPG、重油、蒸気、灯油、水)                                           |
| 再エネ電気使用量、再エネ比率                                                                    |
| 輸送用燃料使用量                                                                          |
| 輸送用燃料使用量売上高原単位                                                                    |
| 主要オフィスの電力使用量                                                                      |
| VOC 大気排出量 (PRTR 法対象 VOC、PRTR 法対象外 VOC の内訳含む)                                      |
| PRTR 制度対象化学物質一覧 (排出移動量の内訳含む) <sup>1)</sup>                                        |
| 不要物総排出量 (部門別内訳含む)、不要物総排出量 (資源を除く量)                                                |
| 廃棄物排出量 (部門別内訳含む)                                                                  |
| 資源循環率、資源循環率                                                                       |
| 除塵不要物量                                                                            |
| 最終処分場利用率 (国内)、最終処分場利用率 (国内)                                                       |
| 取水量 (水使用量)、排水量                                                                    |
| 水使用量売上高原単位                                                                        |
| スーパーエコプロダクツの売上高、同売上高比率                                                            |
| 主要原材料使用量 (紙、フィルム、樹脂、金属、インキ、その他)                                                   |
| 主要副資材使用量 (溶剤、酸・アルカリ)                                                              |

<sup>4)</sup> GHG の定量化には固有の不確かさが認められる。

<sup>5)</sup> Scope 3 GHG 排出量については、カテゴリごとに対象会社は異なる。また、グループ内物流会社による荷主輸送量の一部は本来 Scope 1 とするが、切り分けが難しいため、すべてが Scope 4 と計上している。

<sup>1)</sup> 工場ごとの年間取引量が法定の届切り要件以上の対象化学物質を対象とする。物質ごとの有効数字を 2 桁として集計した結果である。

## 大日本印刷株式会社

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1  
TEL : 03-3266-2111 (大代表)  
URL : <https://www.dnp.co.jp/>

2025年8月発行 ©2025.DNP  
(次回発行予定 2026年8月)

**DNP**